

第2版 令和2年3月30日

北塩原村人口ビジョン

令和2年3月更新

(平成28年3月策定)

福島県耶麻郡北塩原村

目次

第1章 <u>はじめに</u>	2
1 人口ビジョンの位置づけ	2
2 人口ビジョンの対象期間	2
第2章 <u>人口の現状分析</u>	3
1 総論	3
(1) 総人口、世帯の推移	3
(2) 3区分別人口	4
(3) 年齢5歳区分別	5
(4) 既婚・未婚の状況	7
2 自然増減（出生・死亡）	9
(1) 出生	9
(2) 死亡	10
3 社会増減（転入・転出）	11
(1) 転出入の概要	11
(2) 転出入の詳細	12
4 就業人口	21
(1) 就業人口者数	21
(2) 就業人口の詳細	22
第3章 <u>人口の将来展望</u>	24
1 将来人口推計	24
2 人口減少の影響、対策	29
(1) 人口減少の影響と課題	29
(2) 人口減少に対する対策	30
(3) 人口ビジョン	30

第1章 はじめに

1 人口ビジョンの位置づけ

北塩原村人口ビジョン（「以下「村人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、北塩原村における人口の現状を分析した上で、人口問題に関して村民と認識を共有し、人口の将来展望と今後目指すべき方向を示すため、策定するものです。

また、この人口ビジョンは、「北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な取組みを企画・立案する上で、重要な基礎となるものです。

2 人口ビジョンの対象期間

村では、2040年度（令和22年度）までの推計を行います。

村人口ビジョン策定にあたっては、出生率等についていくつかの設定値を設定し、シミュレーションを行います。



第1章 人口の現状分析

1 総論

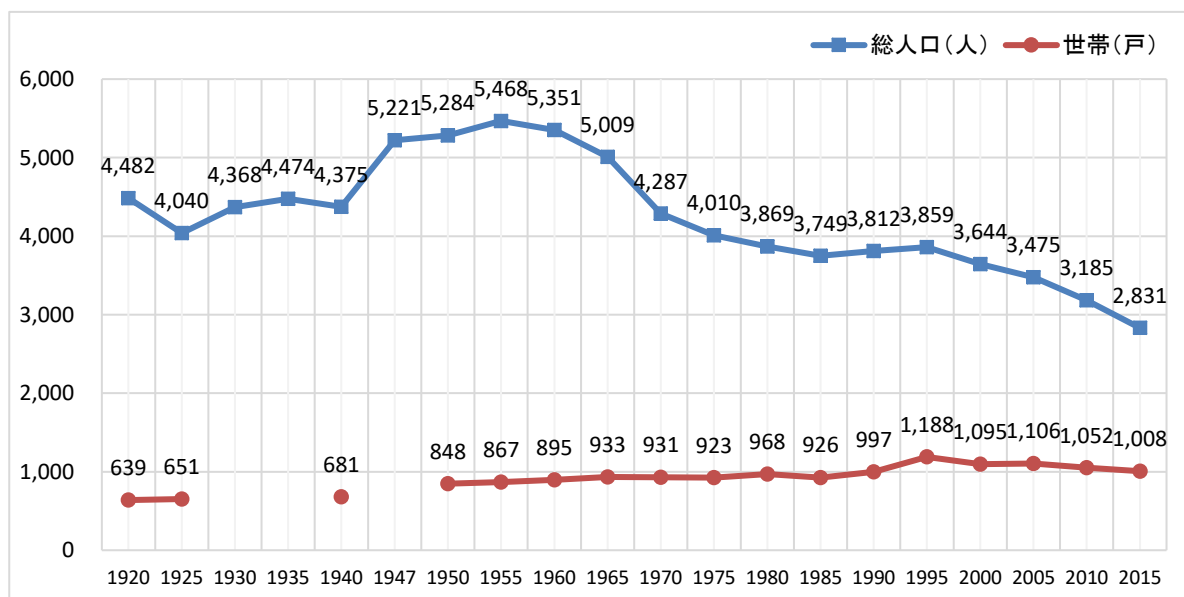
- 総人口は、1955年（昭和30年）の5,468人をピークに減少傾向。2015年（平成27年）には2,831人となり、この60年で2,637人が減少しました。
- 3区分別人口は、1985年（昭和60年）からの30年で年少人口が459人の減、生産年齢人口で801人の減、老年人口で342人の増となっています。

（1）総人口、世帯の推移

村の人口は、1954年（昭和29年）3月に北山村、大塩村、桧原村が合併した翌年の1955年に5,468人とピークになり、その後減少に転じました。

世帯数は、北塩原村の誕生以降、人口減少に反して増加をし続け、1995年（平成7年）にピークの1,188戸となりました。その後減少傾向にあります。

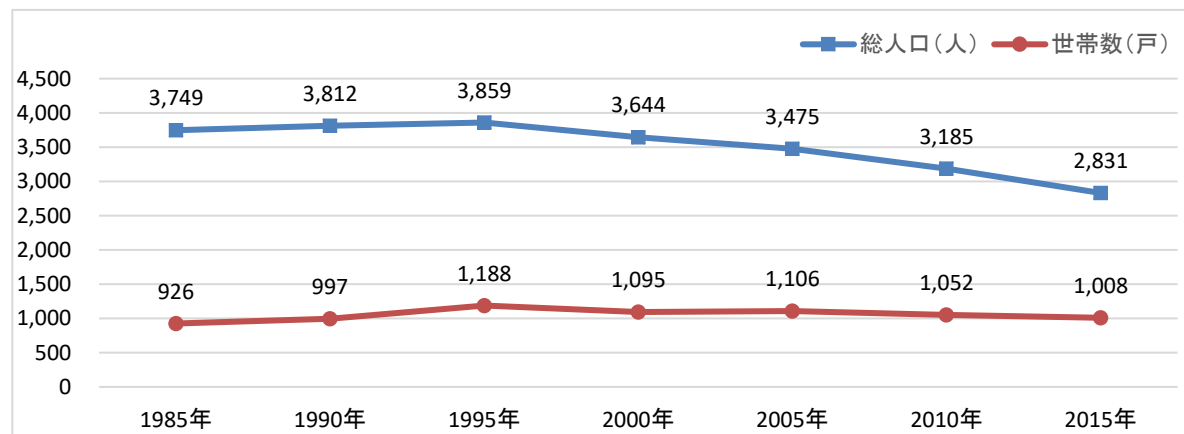
【グラフー 1 総人口、世帯数の推移 [1920年⇒2015年] ※出典 国勢調査】



1985年（昭和60年）から1995年（平成7年）にかけては、裏磐梯地区を中心に大型ホテル等の観光施設が立地したことにより、一時的に人口も増加しましたが、その後、社会経済の影響等により、転入の動きも弱まり、転出超過となっています。

世帯数は、1985年に926戸でしたが、その後大型ホテルの社員の転入や松陽台団地や公営住宅の整備、共用により増加したものの、減少傾向にあります。

【グラフー 2 総人口、世帯数の推移 [1985年⇒2015年] ※出典 国勢調査】



(2) 3区分別人口

【1985年（昭和60年）⇒2015年（平成27年）】

3区分別人口（年少人口（0から14歳）、生産年齢人口（15から64歳）、老年人口（65歳以上））の推移をみると、

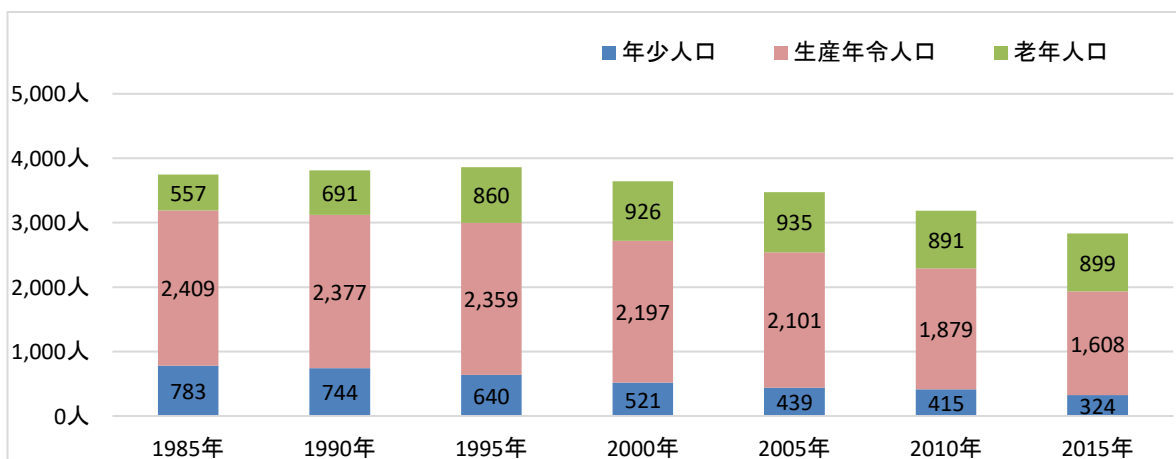
年少人口は、1985年に783人でしたが、減少の一途をたどり、2015年には324人。この30年で459人の減となっています。構成比は、20.9%から11.4%と9.5ポイントの減となっています。

生産年齢人口は、1985年に2,409人でしたが、2015年に1,608人。801人の減となっています。構成比は、64.3%から56.8%と7.5ポイントの減となっています。

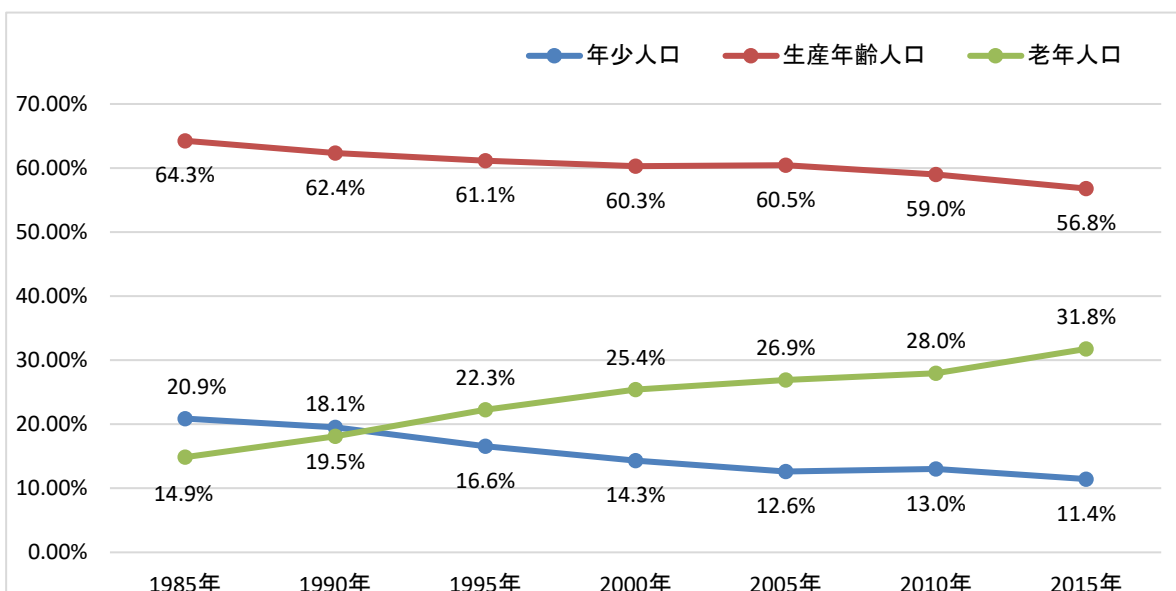
老年人口は、1985年に557人でしたが、2005年に935人とピークとなり、その後減少。2015年に899人。この30年で342人の増となっています。構成比は、14.9%から31.8%と16.9ポイントの増となっています。

増え続けていた老年人口も減少傾向に転じたものの、それを上回る年少、生産年齢人口の減少により、高齢化率が増加し続けています。

【グラフ-3 年齢構成の推移（人数） ※出典 国勢調査】



【グラフ-4 年齢構成の推移（割合） ※出典 国勢調査】



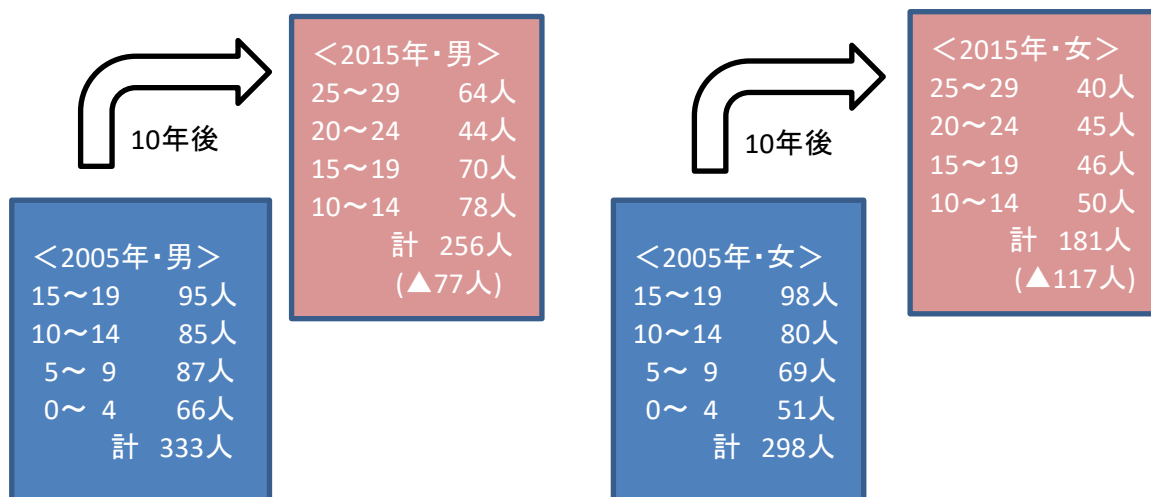
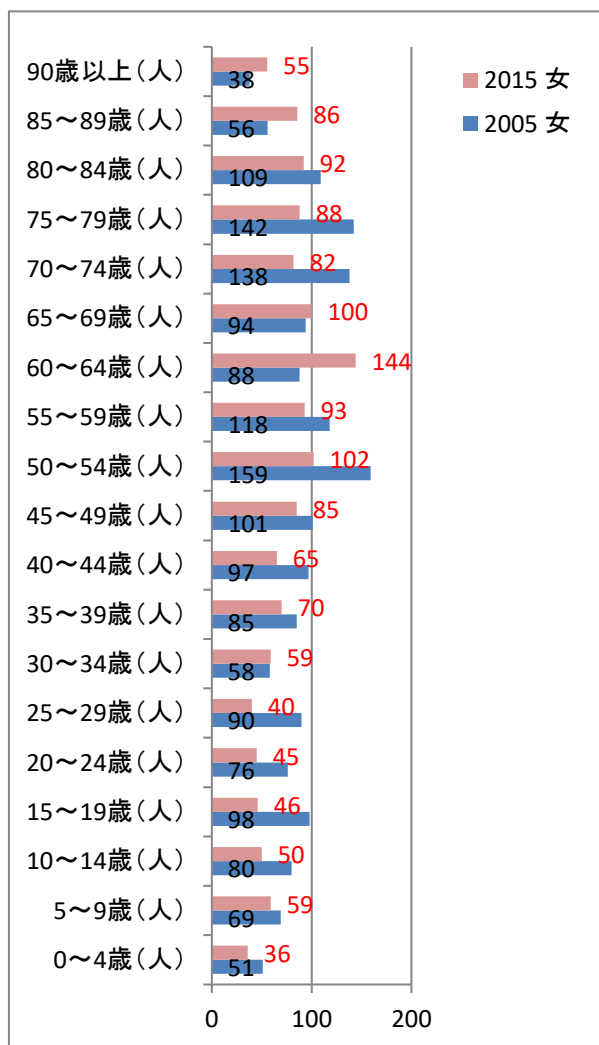
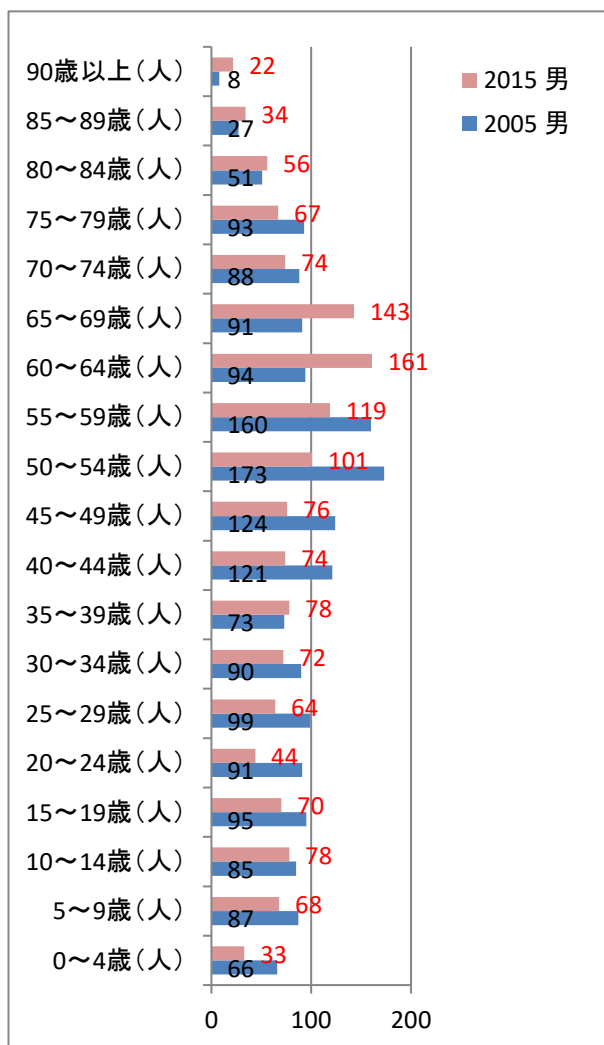
(3) 年齢5歳区分別

男性をみると、2005年の0歳から19歳の人口333人は、10年後の2015年の25歳から29歳の人口が256人となり、77人の減となっています。

女性をみると、2005年の0歳から19歳の人口298人は、10年後の2015年の25歳から29歳の人口が181人となり、117人の減となっています。

若い世代の住民の中には、大型ホテル従業員も相当数いるものと思われます。

【グラフ-5 年齢5歳区分の推移(人) [2005年⇒2015年] ※出典 国勢調査】

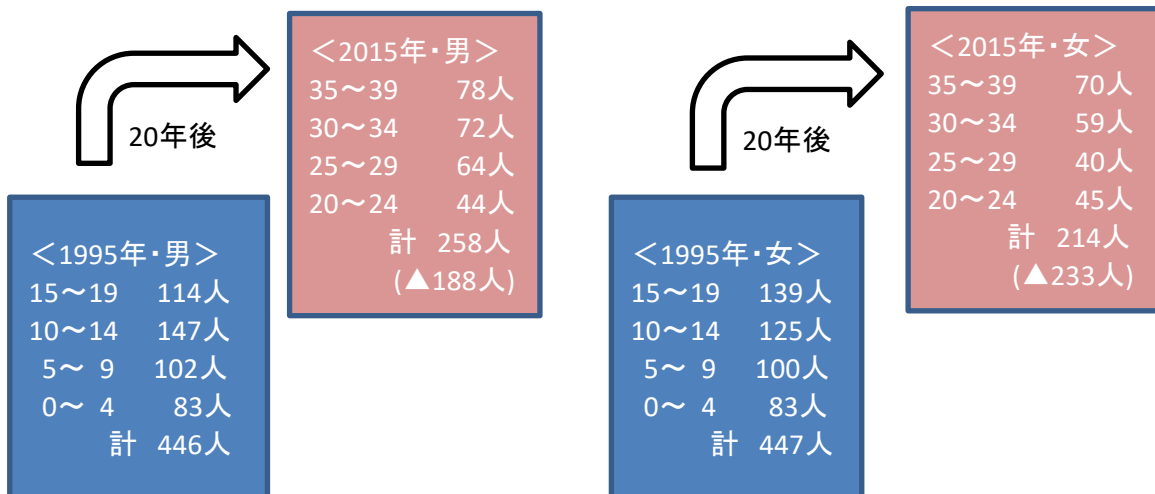
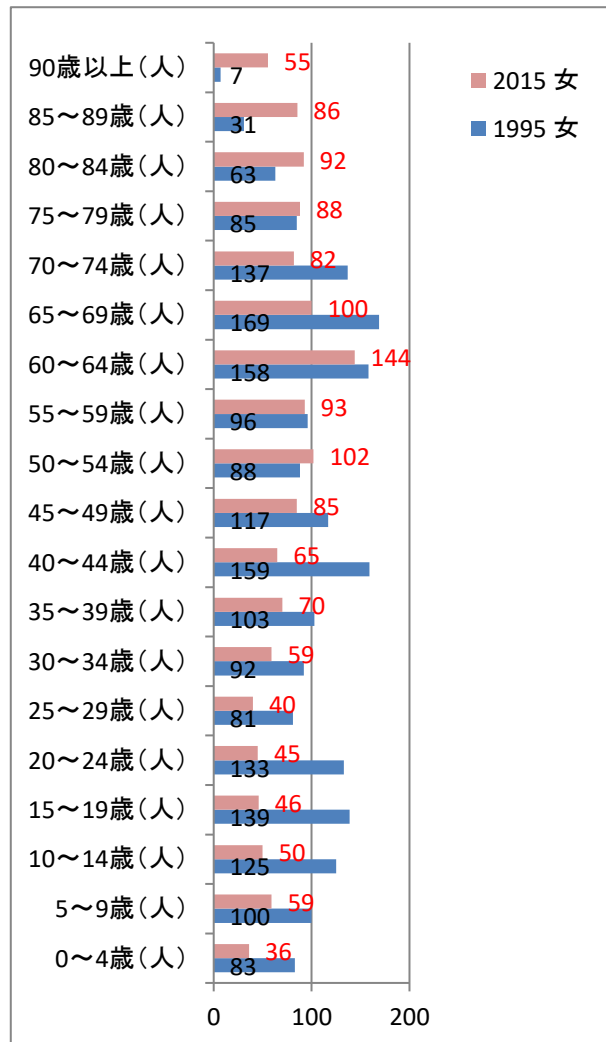
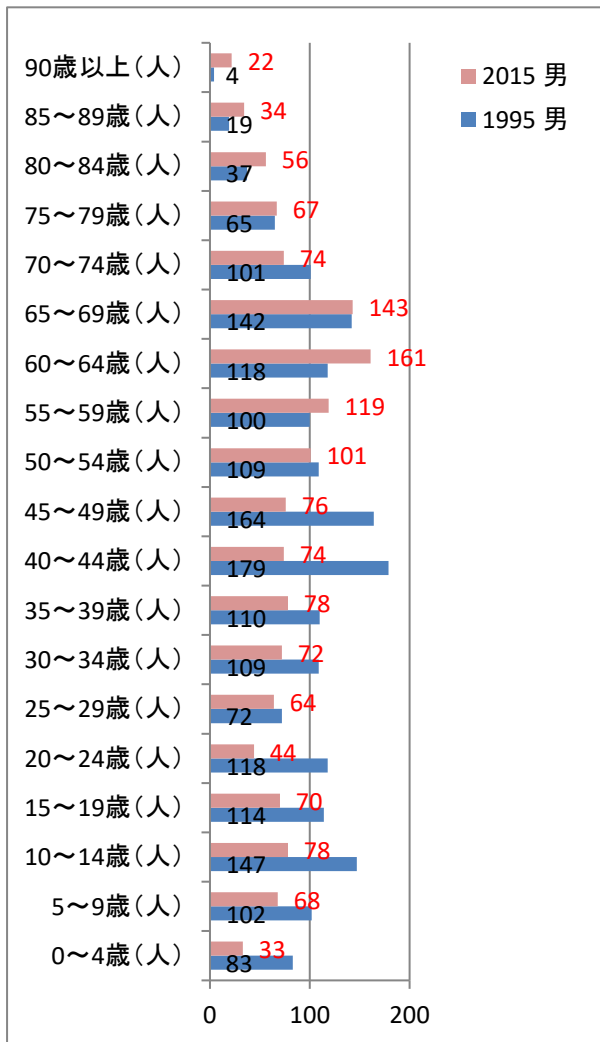


男性をみると、1995年の0歳から19歳の人口446人は、20年後の2015年の20歳から39歳の人口が258人となり、188人の減となっています。

女性をみると、1995年の0歳から19歳の人口447人は、20年後の2015年の20歳から39歳の人口が214人となり、233人の減となっています。

若い世代の住民の中には、大型ホテル従業員も相当数いるものと思われます。

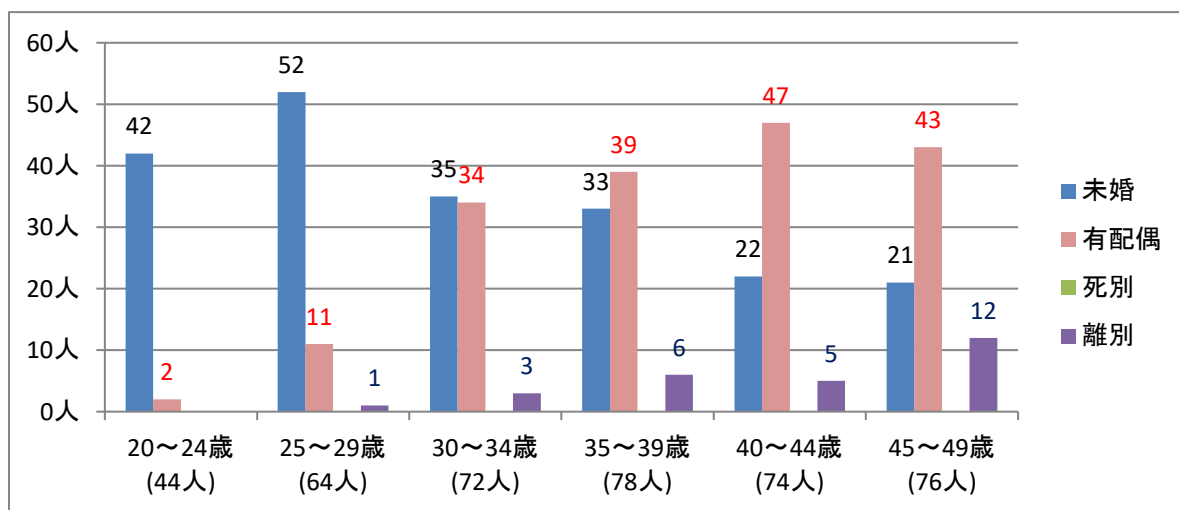
【グラフ-6 年齢5歳区分の推移（人） [1995年⇒2015年] ※出典 国勢調査】



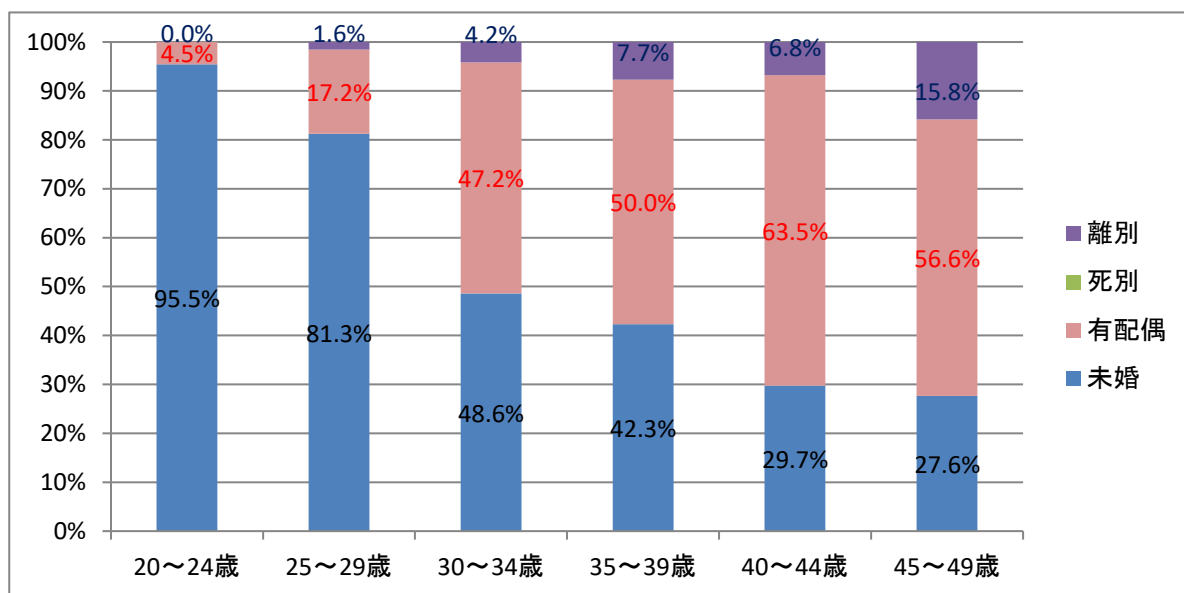
(4) 既婚・未婚の状況

男の未婚状況をみると、25～29歳で52人(81.3%)、30～34歳で35人(48.6%)、35～39歳で33人(42.3%)となっています。

【グラフー 7 既婚・未婚の状況・男（人） [2015年] ※出典 国勢調査】



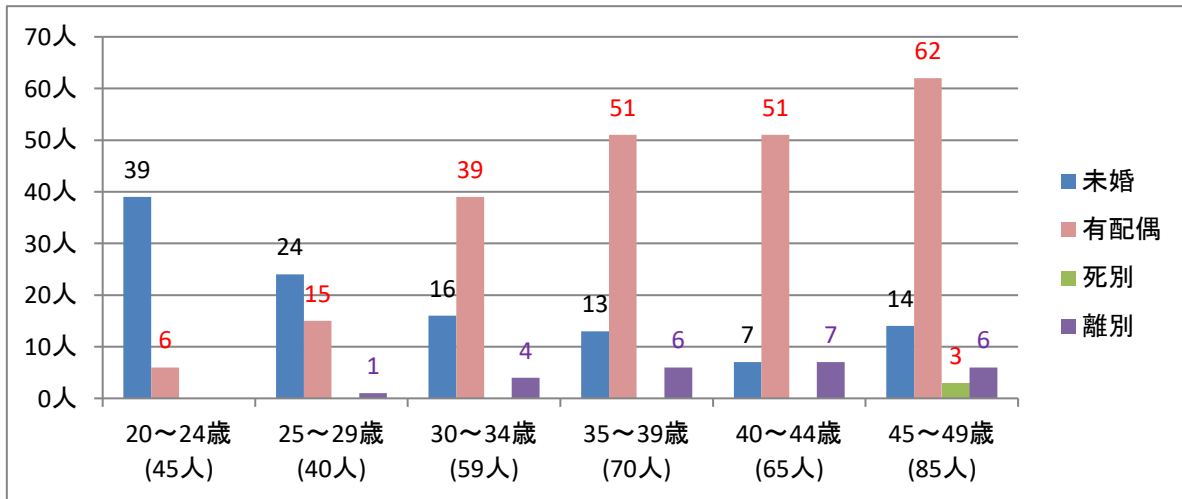
【グラフー 8 既婚・未婚の状況・男（割合） [2015年] ※出典 国勢調査】



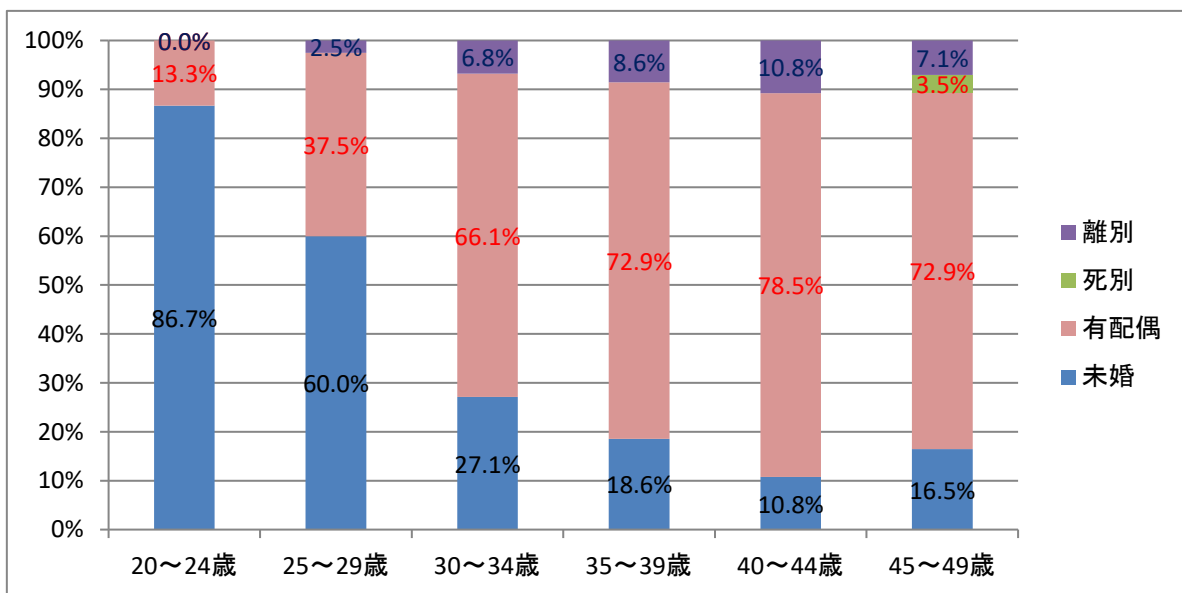
女の未婚状況をみると、25～29歳で24人(60.0%)、30～34歳で16人(27.1%)、35～39歳で13人(18.6%)となっています。

男女を比較をすると、25～29歳で男が+28人、30歳～34歳で男が+19人、35～39歳で男が+20人となっています。

【グラフ-9 既婚・未婚の状況・女(人) [2015年] ※出典 国勢調査】



【グラフ-10 既婚・未婚の状況・女(割合) [2015年] ※出典 国勢調査】



2 自然増減（出生・死亡）

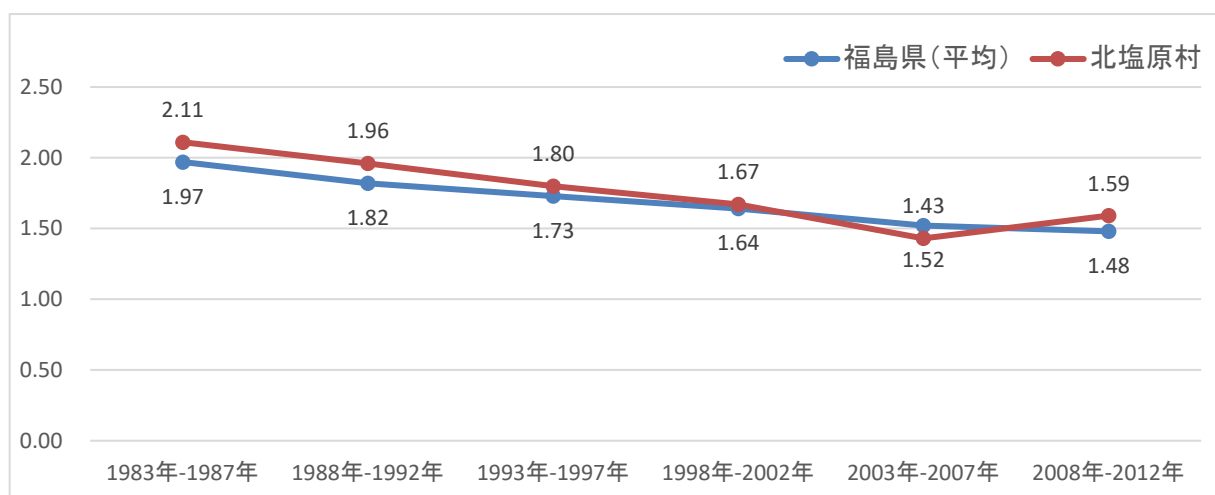
- 北塩原村の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）は、1.59（2008⇒2012年）となっており、福島県の平均（1.48）を上回っています。
- 老年人口の増加に伴い、死亡数も増加傾向にありましたが、2005年以降は老年人口の減少傾向に伴い、死亡数は横ばいとなっています。
- 近年は、死亡数が出生者数を上回っています。

（1）出生

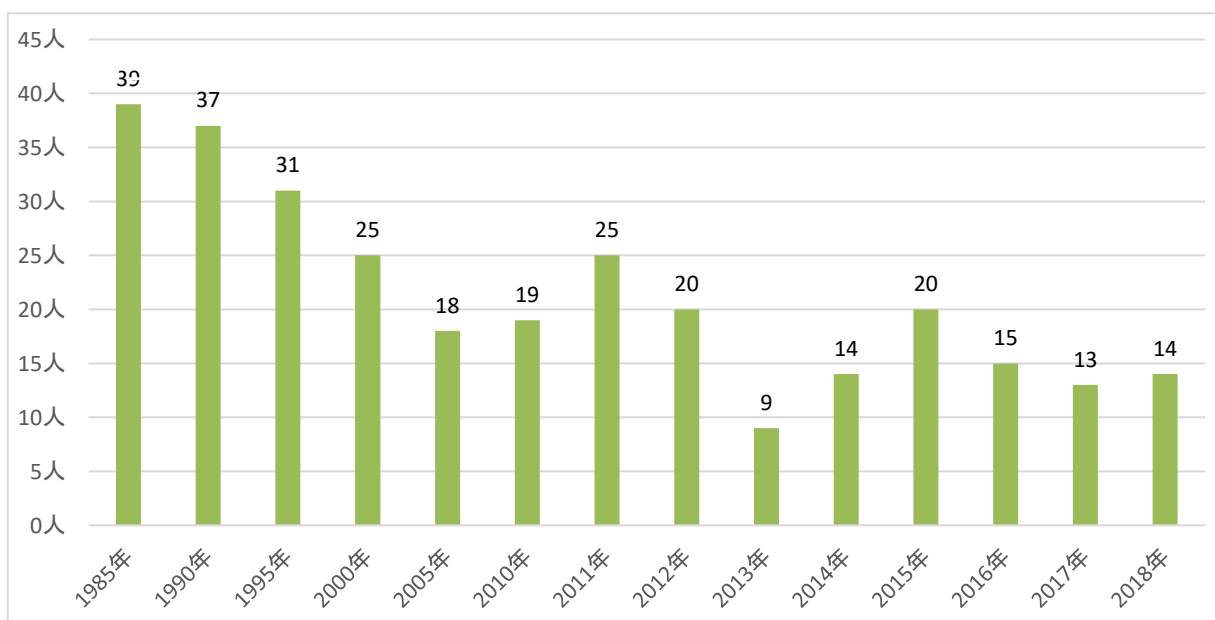
村の出生率は回復傾向にありますが、「2003年-2007年」から「2008年-2012年」の出生率の回復には、公営住宅整備による若い世代の転入や認可保育所等の整備の影響も考えられます。

出生数は、減少傾向にあります。2000年以降は30人を下回っており、20人を下回る年もあります。出産する女性（20代～40代）の減少に伴い、出生数の減少が危惧されます。

【グラフー 1 1 合計特殊出生率 ※出典 人口動態保健所・市区町村別統計】



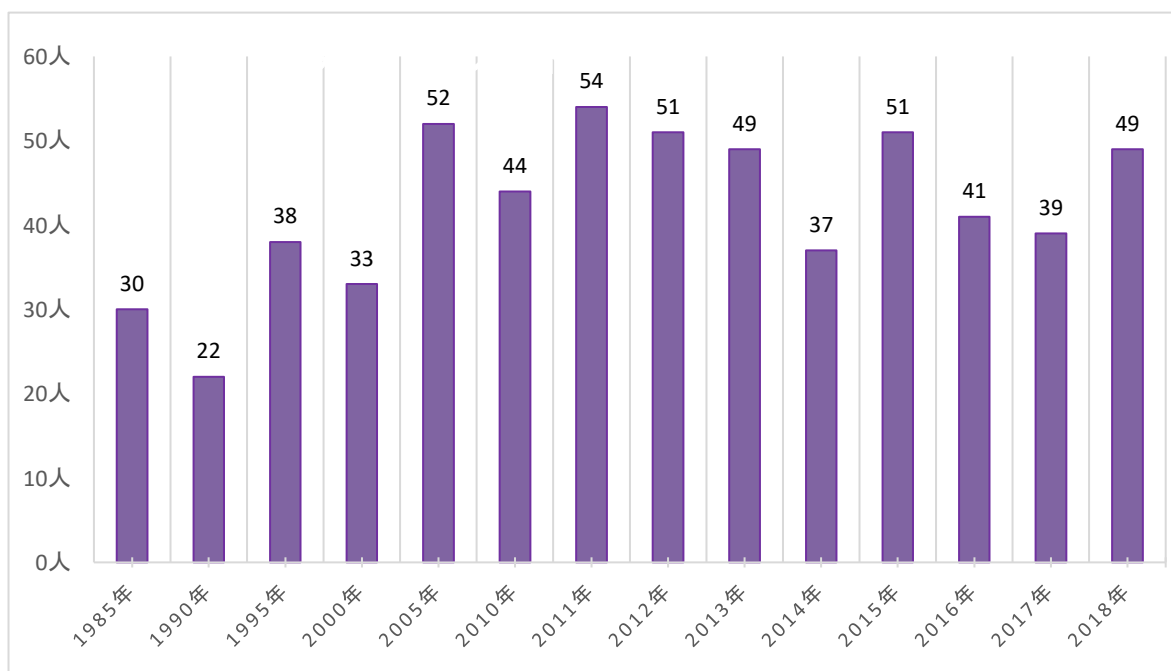
【グラフー 1 2 出生数の推移 ※出典 福島県現住人口調査】



(2) 死亡

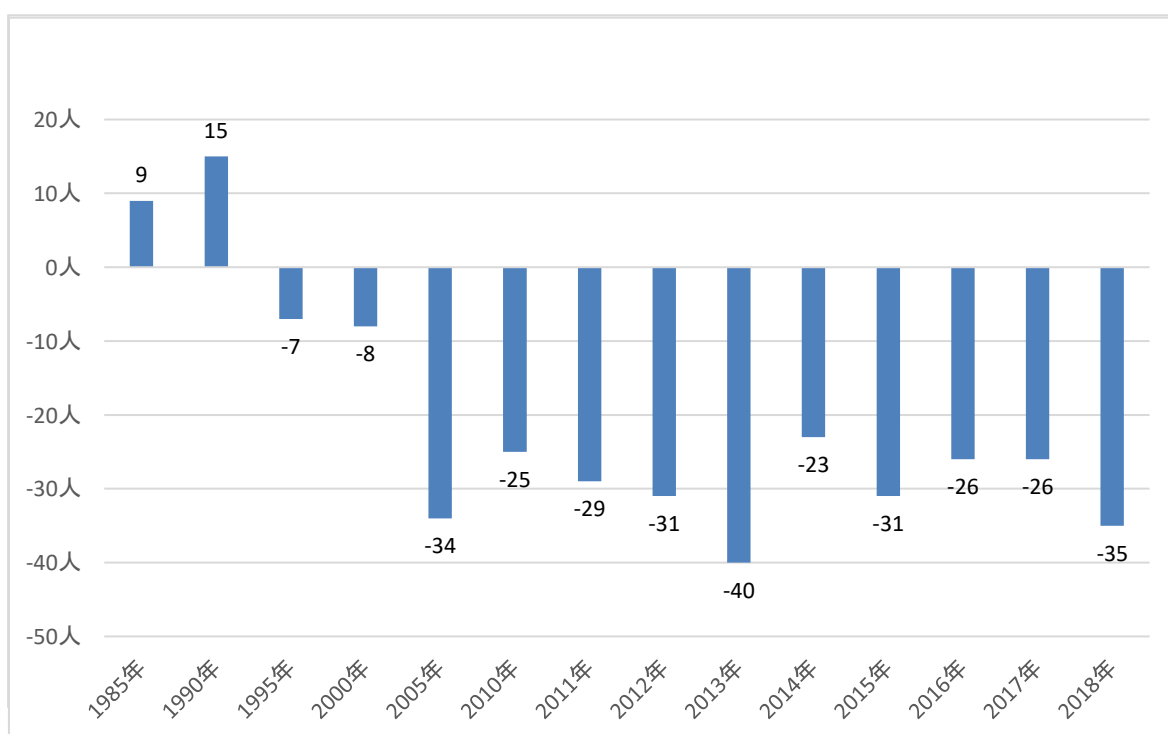
老年人口増の影響もあり、死亡数は増化傾向にありましたが、2005年以降は老年人口の緩やかな減少もあり、50人前後の死亡数で推移しています。

【グラフー 1 3 死亡数の推移 ※出典 福島県現住人口調査】



1995年以降、出生者の減もあり死亡数が出生数を上回っています。

【グラフー 1 4 自然増減（出生数－死亡数）の推移 ※出典 福島県現住人口調査】



3 社会増減（転入・転出）

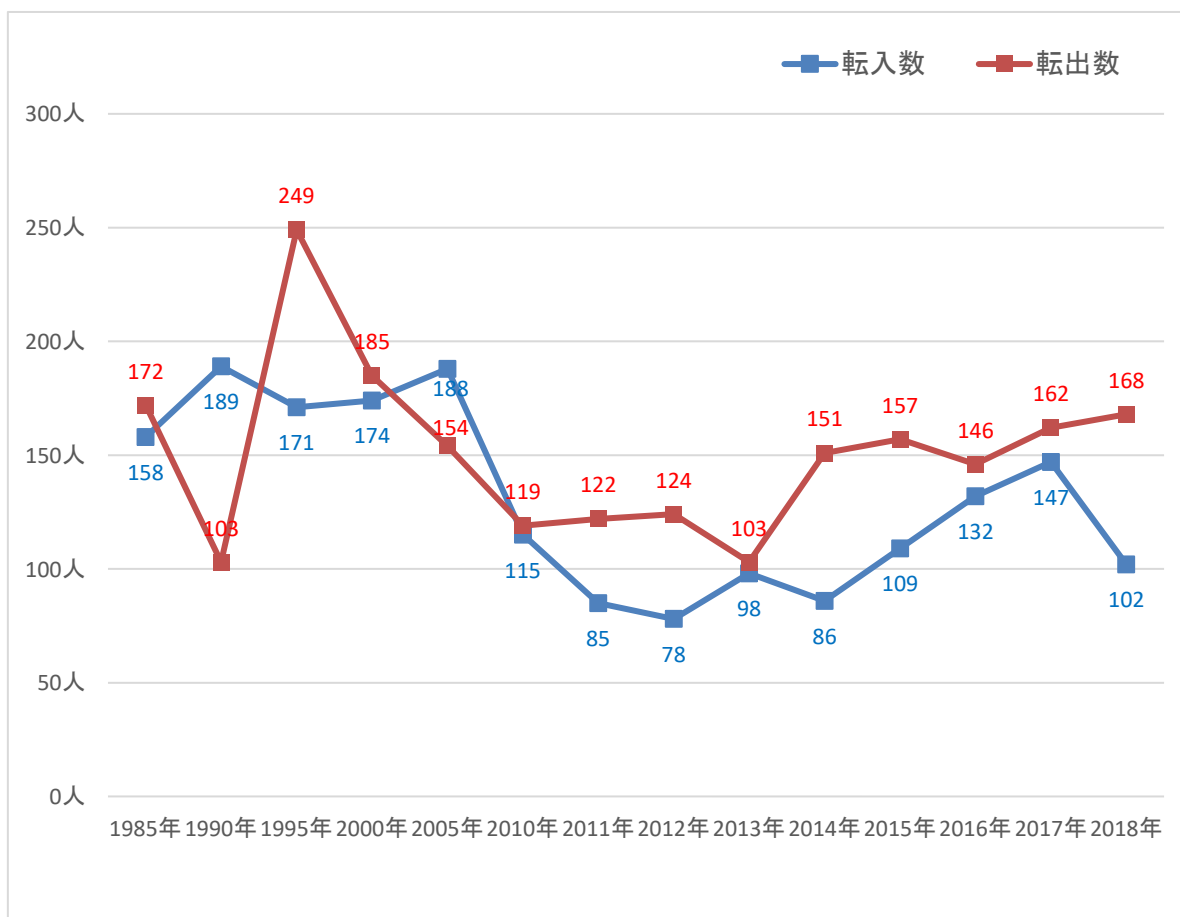
- 転出超過の状況が続いています。
- 特に若い世代で転出者が多く、高校、大学への進学、就職時での転出と推察されます。

（1）転出入の概要

転入数は2010年までは100人以上ありましたが、2011年から2014年までは100人を下回り、2015年以降は再び100人以上となっています。

転出数は1990年から2000年までの間には変動が大きかったものの、近年は160人前後が転出しています。

【グラフー 1 5 社会増減の推移 ※出典 福島県現住人口調査】



(2) 転出入の詳細

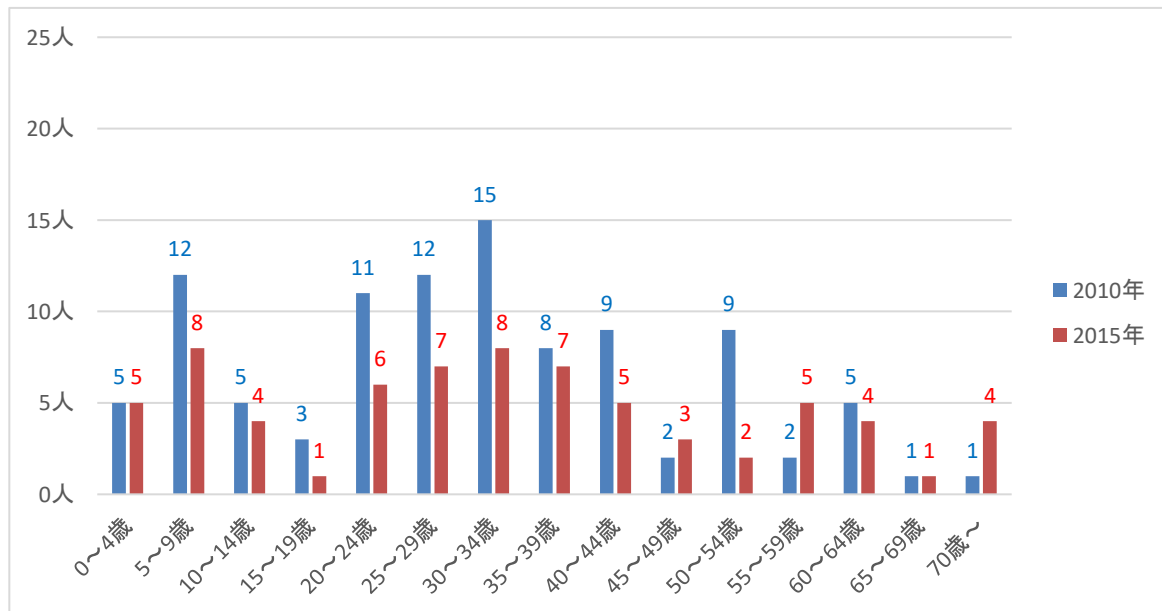
① 転入（県内）の状況

転入の状況を見ると、2015年（平成27年）では男女とも30歳から34歳が最も多い状況となっています。

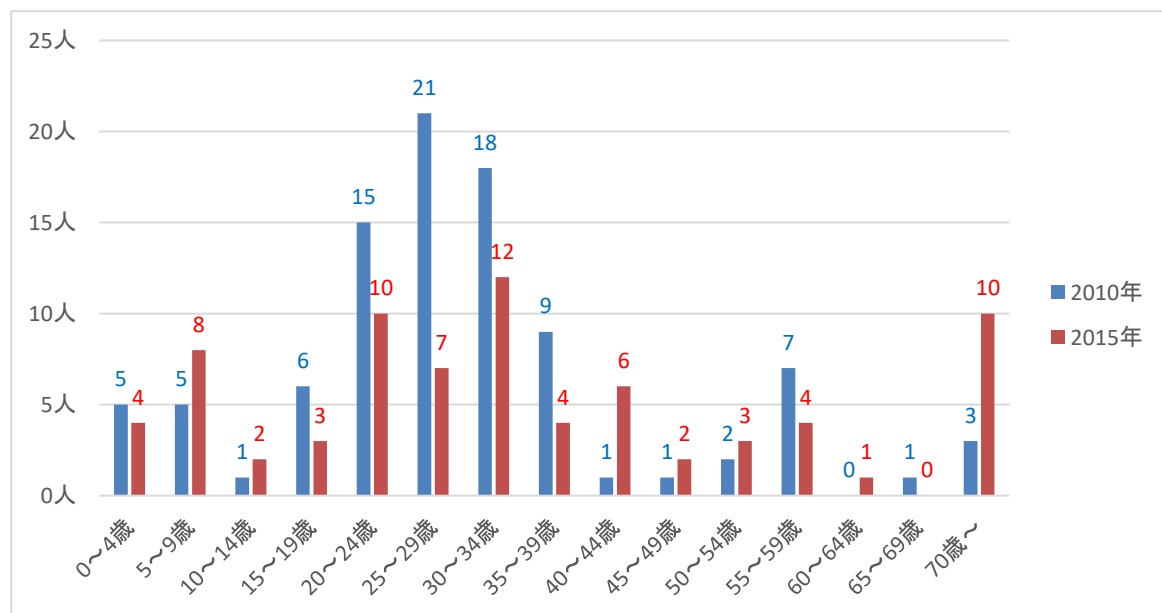
また、男女とも0歳から4歳、5歳から9歳の転入も多くみられることから、家族での転入とみられます。

【グラフー 16 転入（県内）内訳（年齢・性別・人数） ※出典 国勢調査】

<男>



<女>



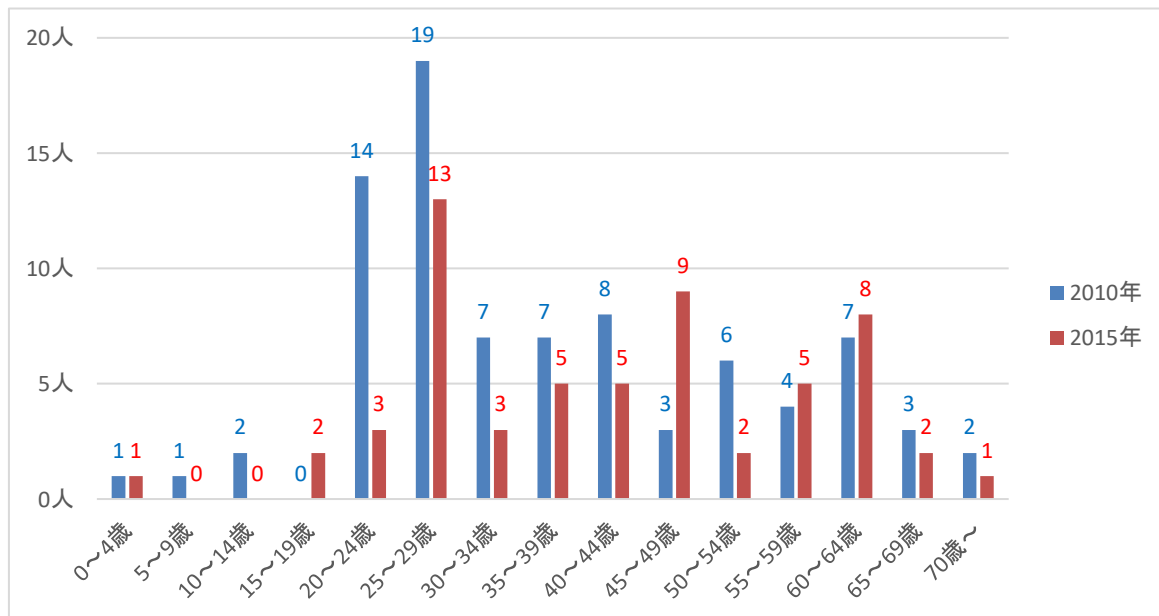
② 転入（県外）の状況

転入の状況を見ると、男は生産年齢人口中心に幅広く転入しています。女では20歳から24歳、25歳から29歳、30歳から34歳において多く転入しています。

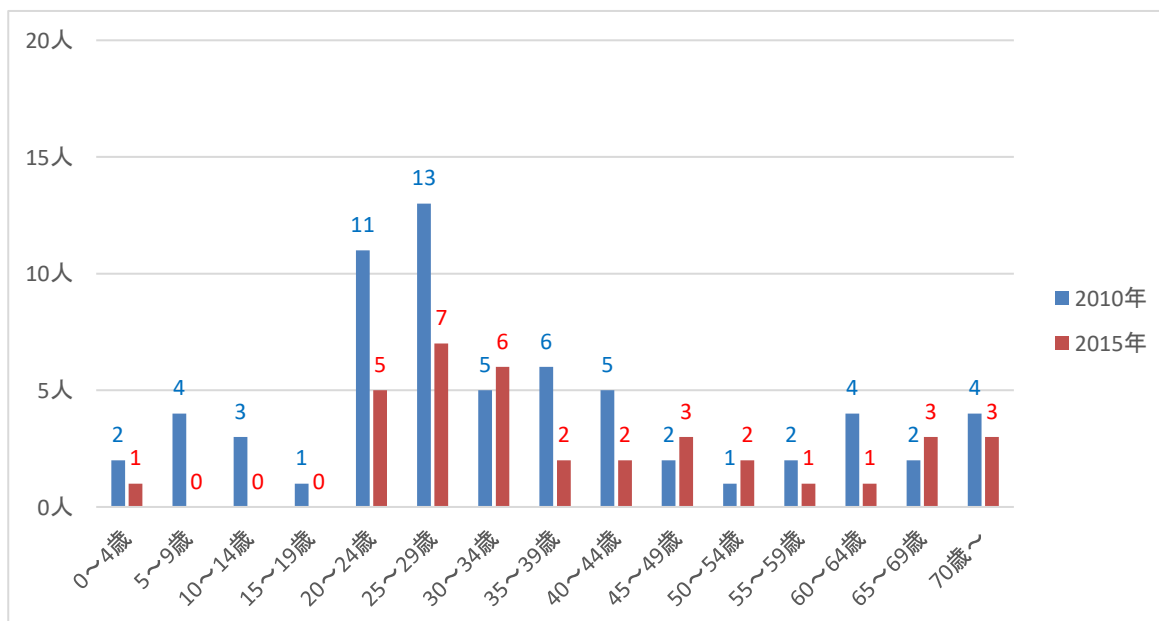
また、男女とも0歳～4歳の転入もみられることから、家族での転入とみられます。

【グラフー 1 7 転入（県外）内訳（年齢・性別・人数） ※出典 国勢調査】

<男>



<女>



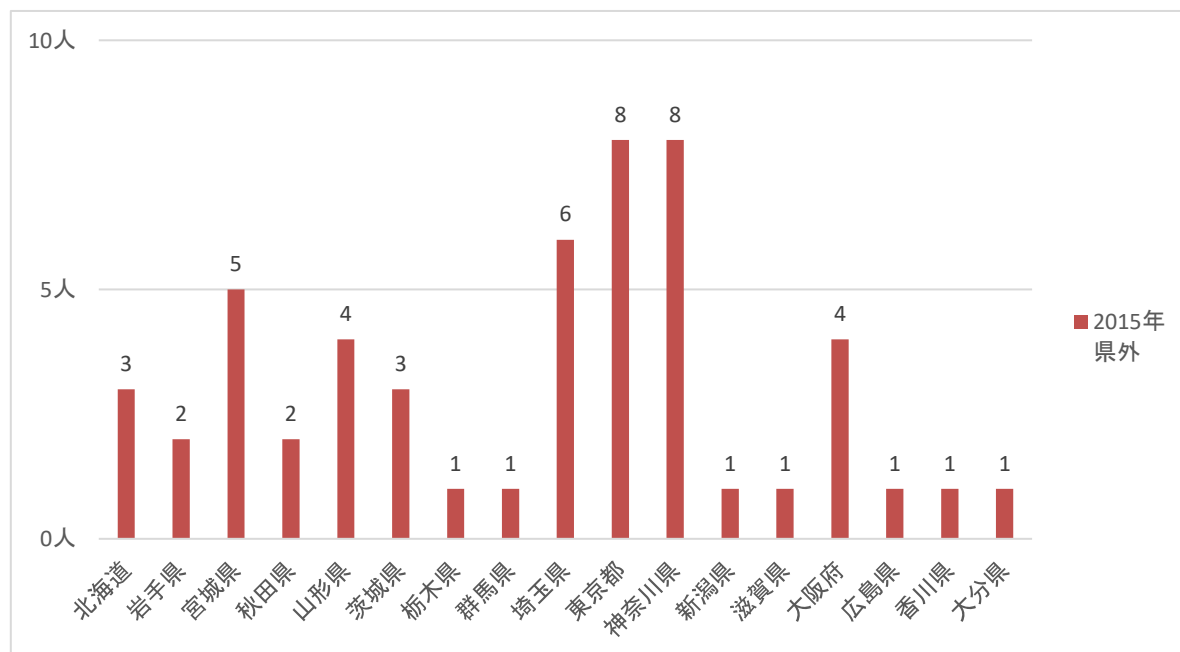
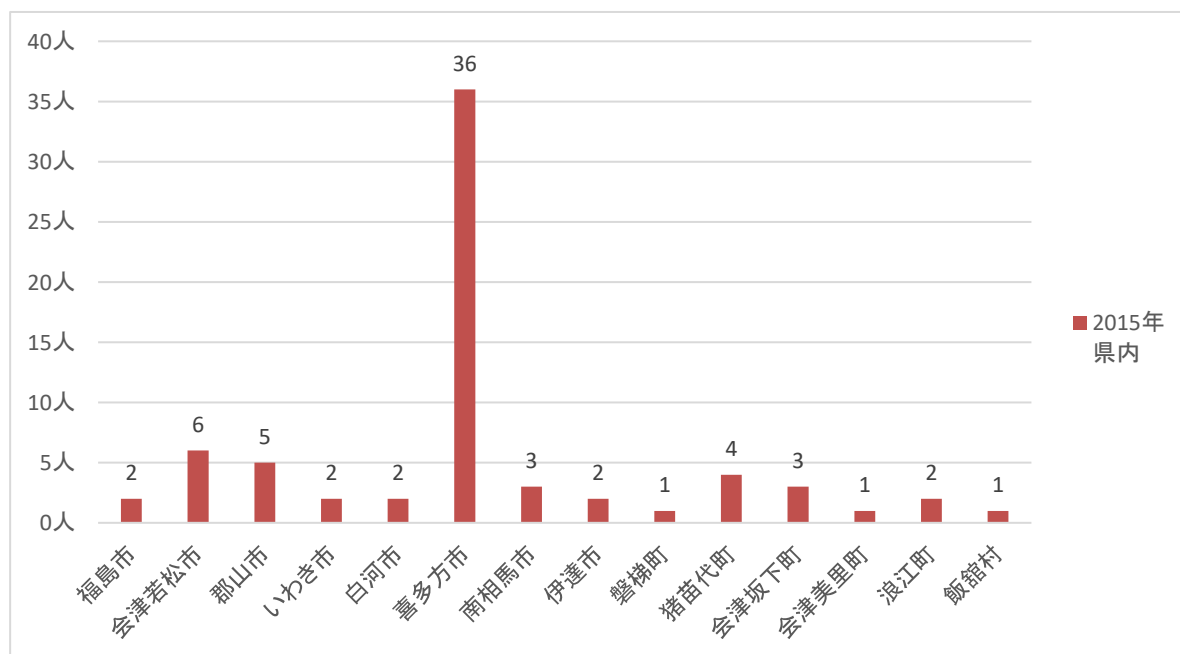
③ 転入元の状況

<男>

県内では喜多方市からの転入が最も多い状況となっており、次に会津若松市、郡山市、猪苗代町からの転入が多い状況です。

県外からの転入は東京都、神奈川県、埼玉県からの転入が多い状況となっています。

【グラフー 1 8 転入元内訳（男・人数） ※出典 国勢調査】

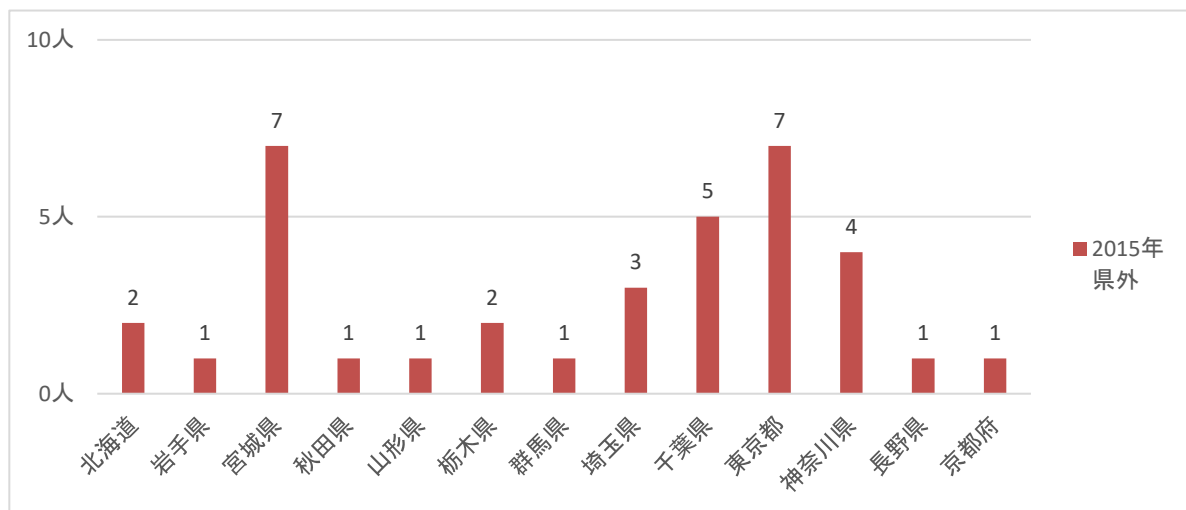
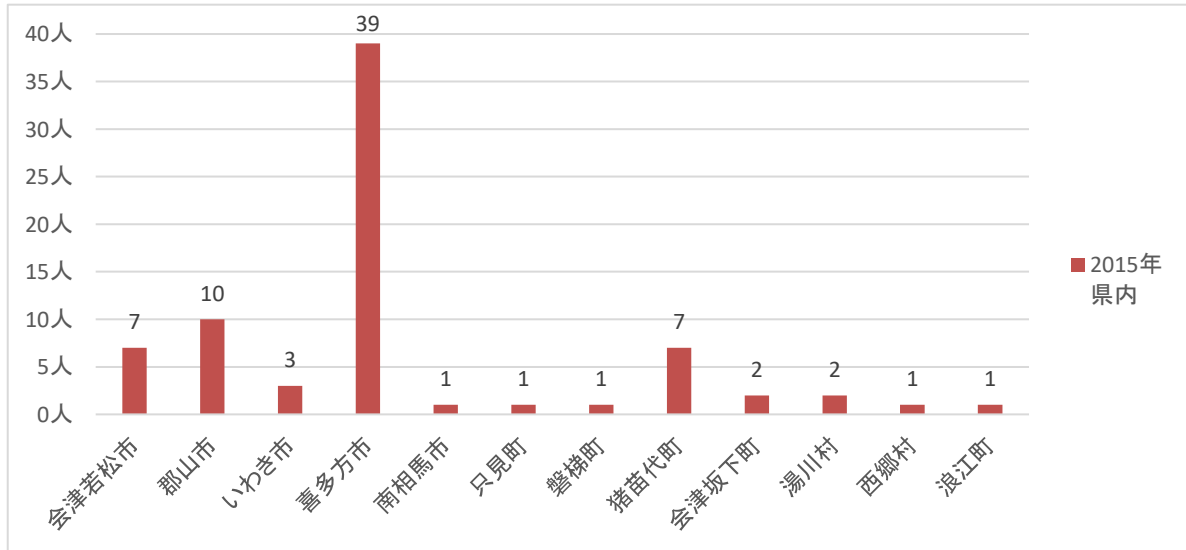


<女>

県内では喜多方市からの転入が最も多い状況となっており、次に郡山市、会津若松市、猪苗代町からの転入が多い状況です。

県外からの転入は東京都、宮城県、千葉県からの転入が多い状況となっています。

【グラフー 19 転入元内訳（女・人数） ※出典 国勢調査】



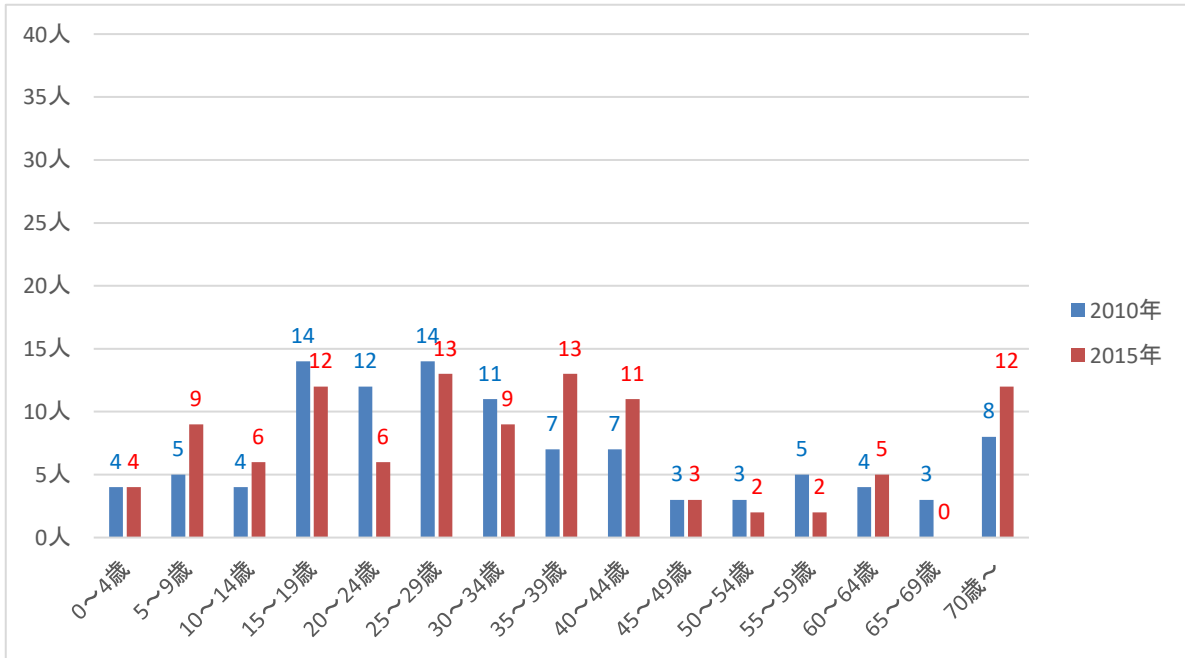
④ 転出（県内）の状況

転出の状況を見ると、男が25歳から29歳、35歳から39歳が最も多く、女では70歳以上の転出が最も多くなっています。

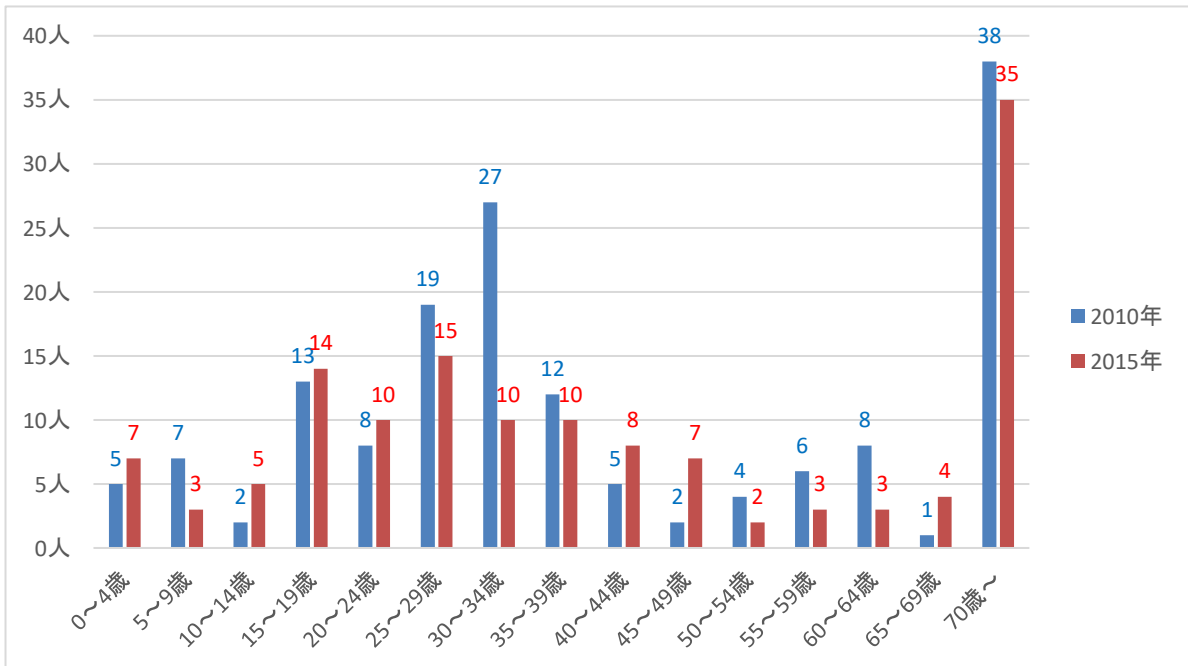
また、男女とも0歳～4歳、5歳～9歳の転出もみられることから、家族での転出と見込まれます。

【グラフー 20 転出（県内）内訳（年齢・性別・人数） ※出典 国勢調査】

<男>



<女>



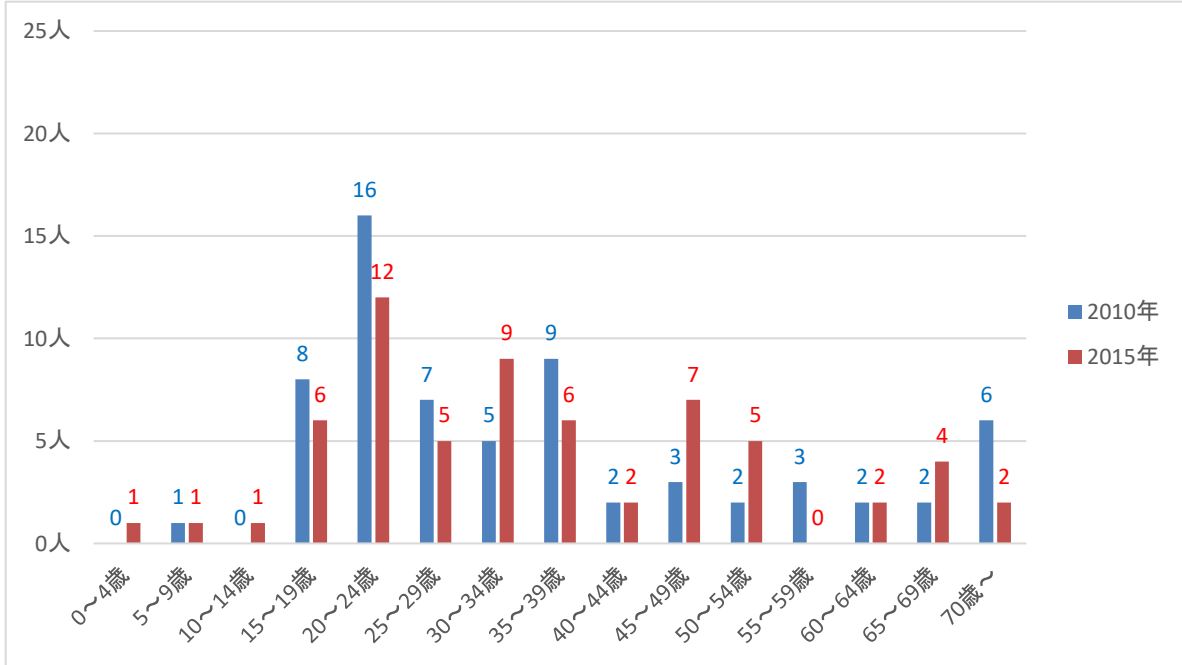
⑤転出（県外）の状況

男女とも、20歳から24歳の若者を中心に転出が多い状況です。

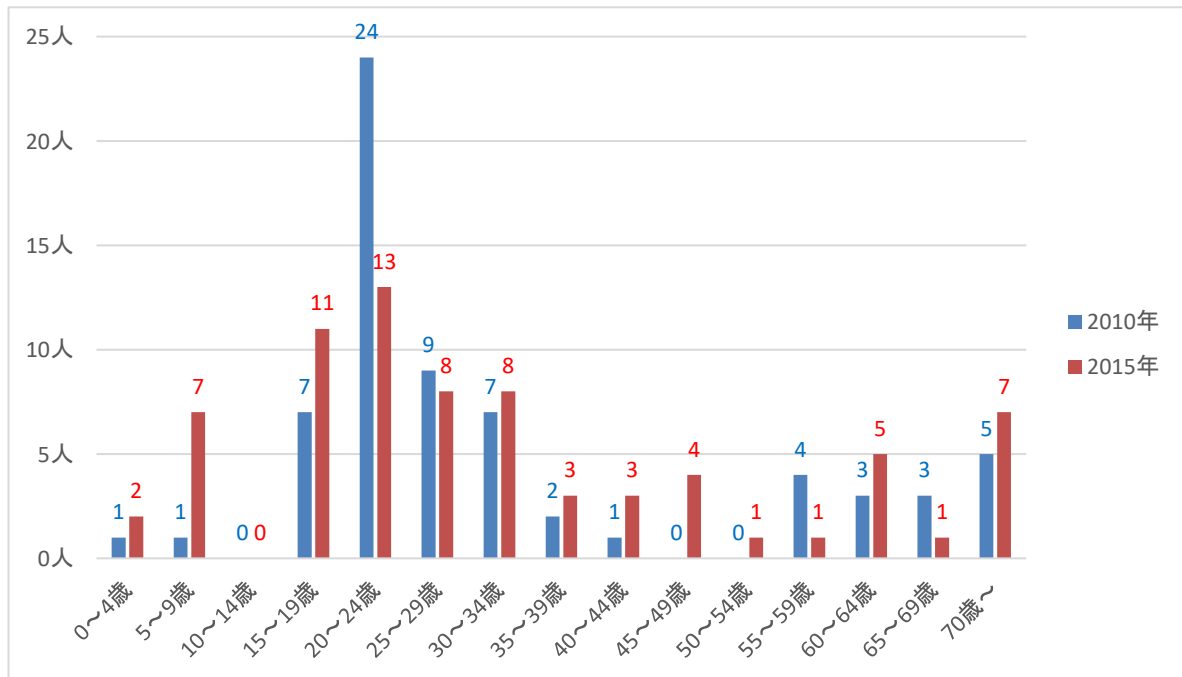
また、男女とも0歳～4歳、5歳～9歳の転出もみられることから、家族での転出と見込まれます。

【グラフー 2 1 転出（県外）内訳（年齢・性別・人数） ※出典 国勢調査】

<男>



<女>



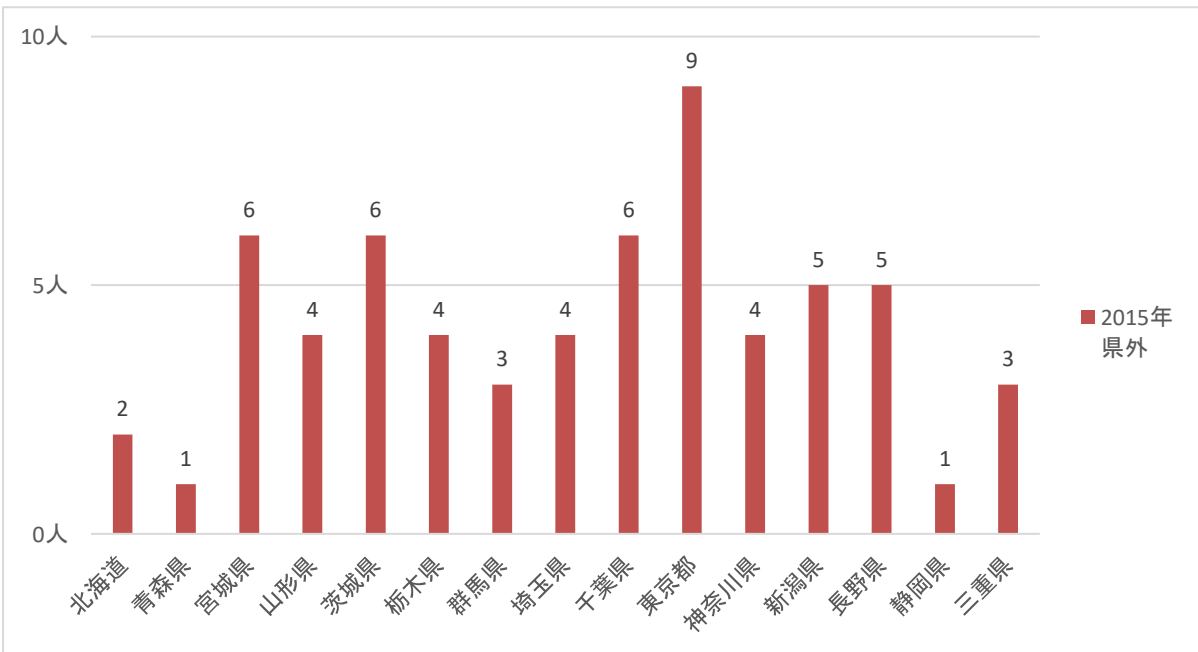
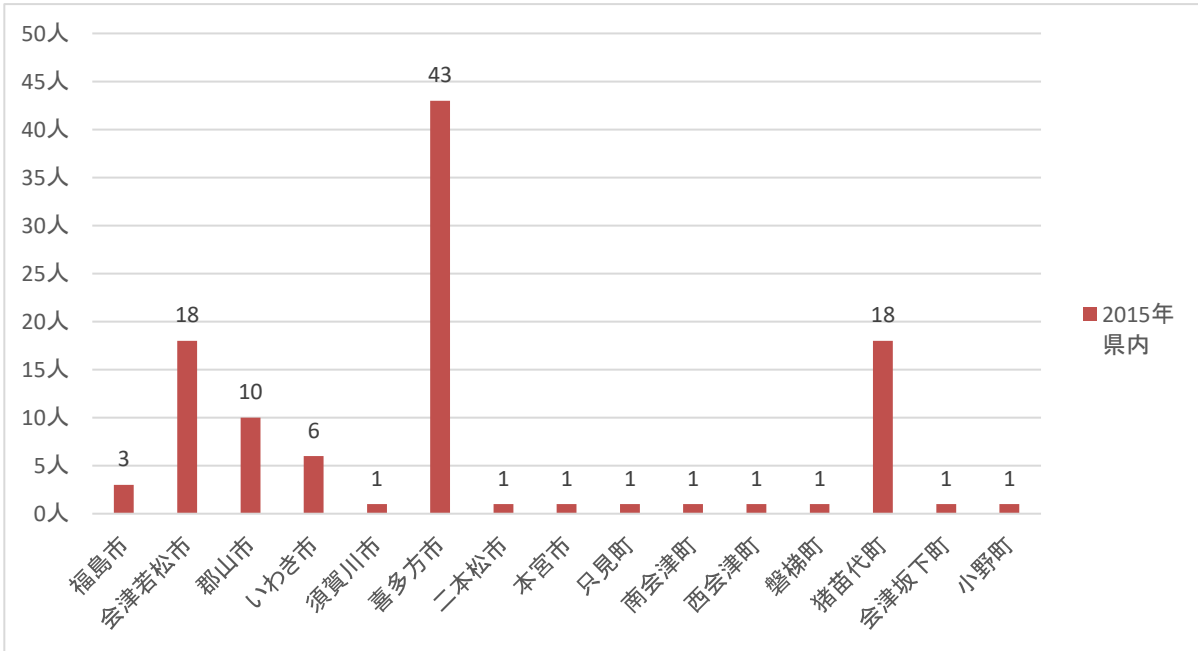
⑥転出先の状況

<男>

県内では喜多方市への転出が最も多い状況となっており、次に会津若松市、猪苗代町、郡山市への転出が多い状況です。

県外への転出は東京都、宮城県、茨城県、千葉県への転出が多い状況となっています。

【グラフー 2 2 転出先内訳（男・人数） ※出典 国勢調査】

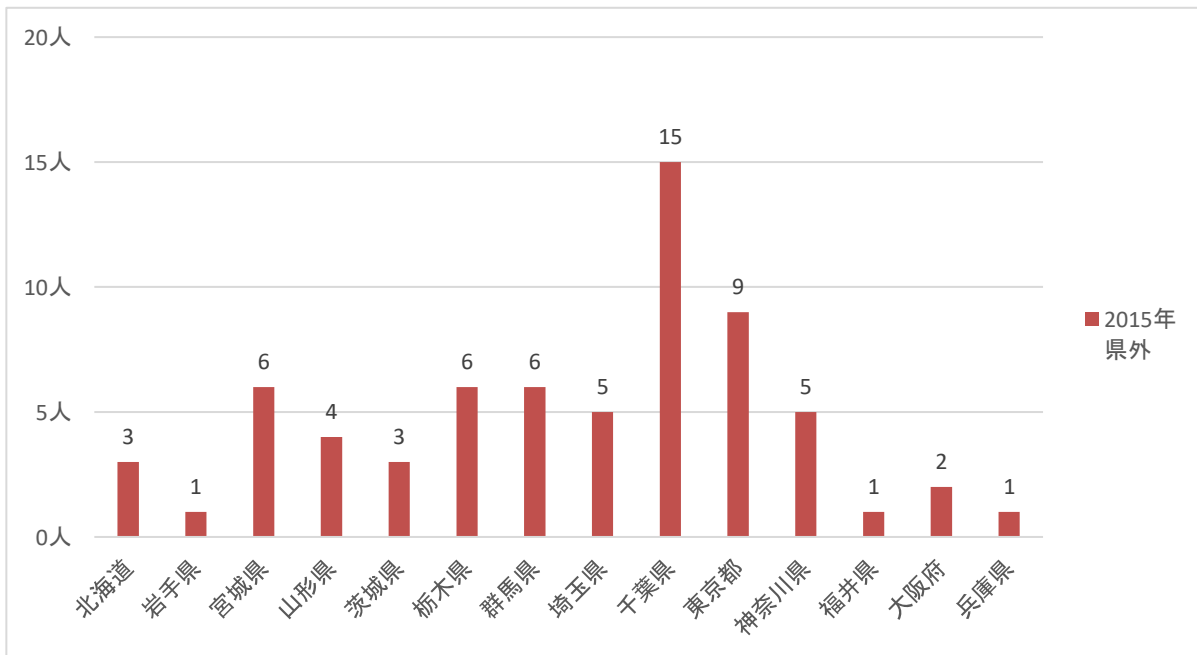
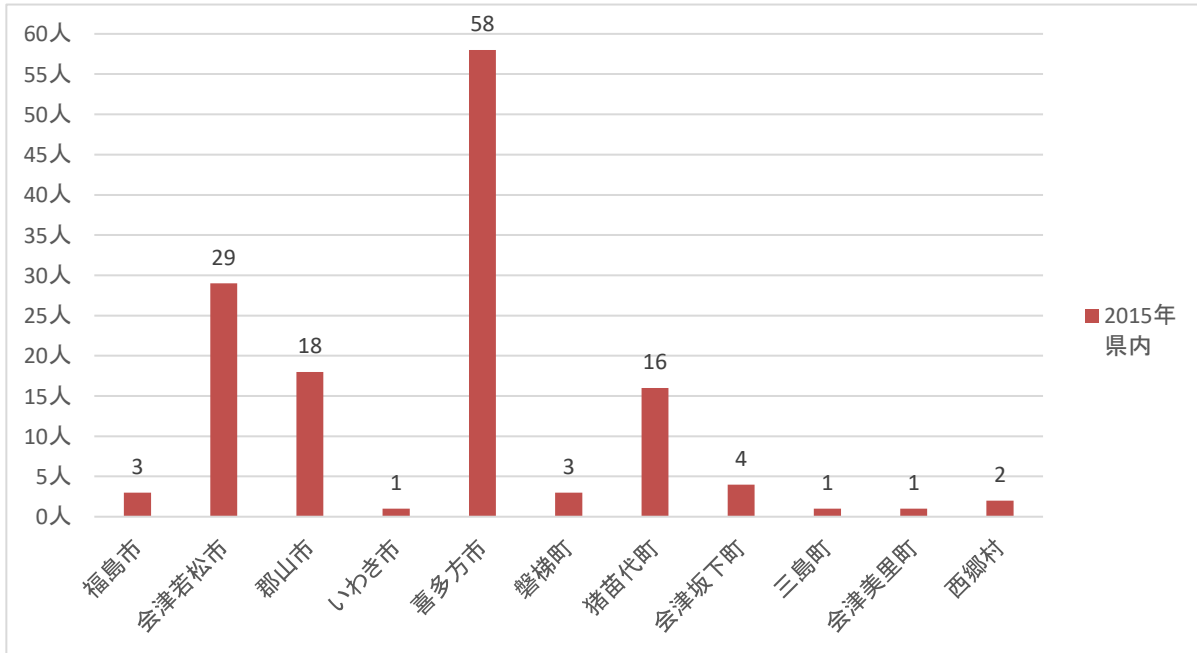


<女>

県内では喜多方市への転出が最も多い状況となっており、次に会津若松市、郡山市、猪苗代町への転出が多い状況です。

県外への転出は千葉県、東京都、宮城県、栃木県、群馬県への転出が多い状況となっています。

【グラフー 2 3 転出先内訳（女・人数） ※出典 国勢調査】



⑦日中移動（通勤・通学）の状況

人口は、2005年（平成17年）の3,475人が2015年（平成27年）では2,831人となり、10年間で644人の減となっています。

日中移動において北塩原村内に留まる人数は、2005年の1,232人が2015年では985人となり、10年間で247人の減となっています。

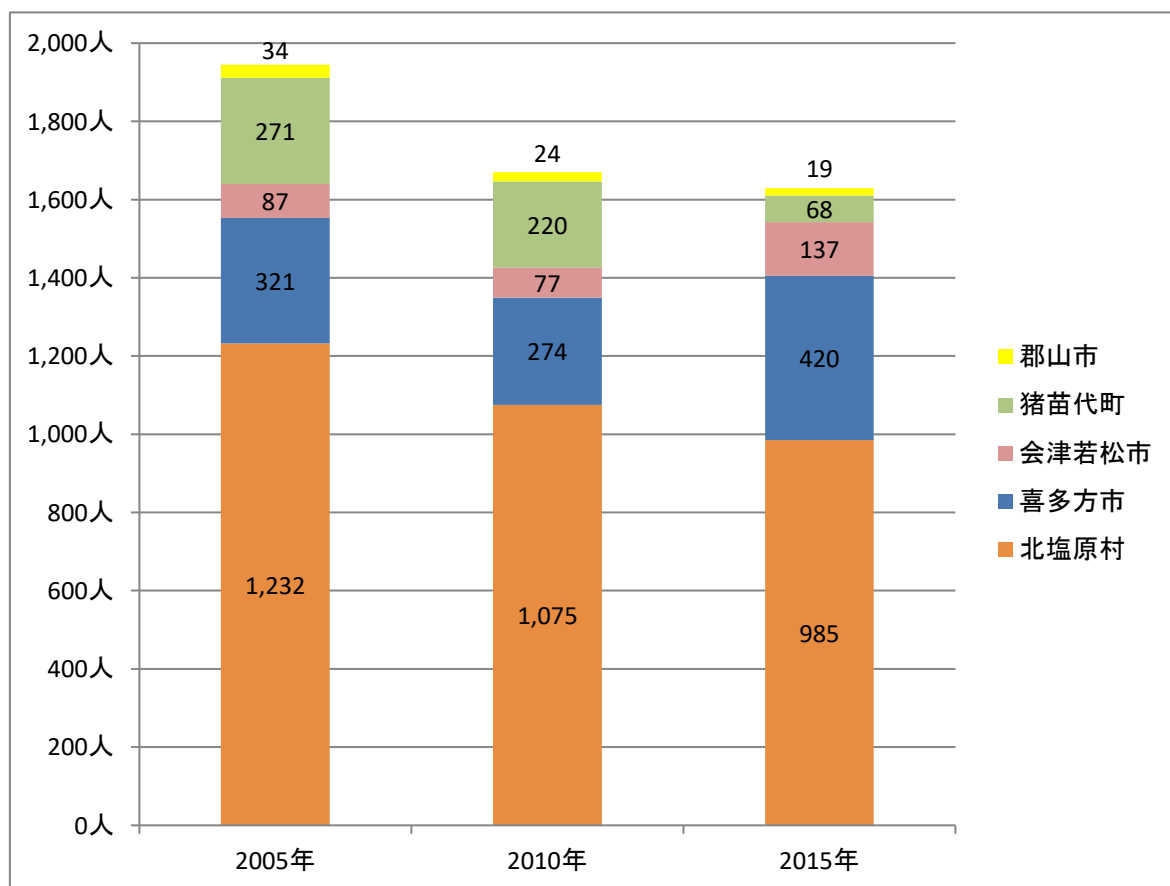
喜多方市への移動者は、2005年の321人が2015年では420人となり、10年間で99人の増となっています。

会津若松市への移動者は、2005年の87人が2015年では137人となり、10年間で50人の増となっています。

猪苗代町への移動者は、2005年の271人が2015年では68人となり、10年間で203人の減となっています。

人口減少に伴い、通勤・通学で村内へ留まる人数は減となるなかで、会津若松市、喜多方市への移動者は増となっています。

【グラフー 2 4 日中移動状況（人数） ※出典 国勢調査】



4 就業人口

- 就業人口は、1985年の2,071人が2015年では1,624人となり、30年間で447人の減となっています。
- 就業人口割合は、最も多いのが第三次産業で、2015年には63.2%と増加傾向にあります。

(1) 就業人口者数

この30年間（1985年→2015年）で

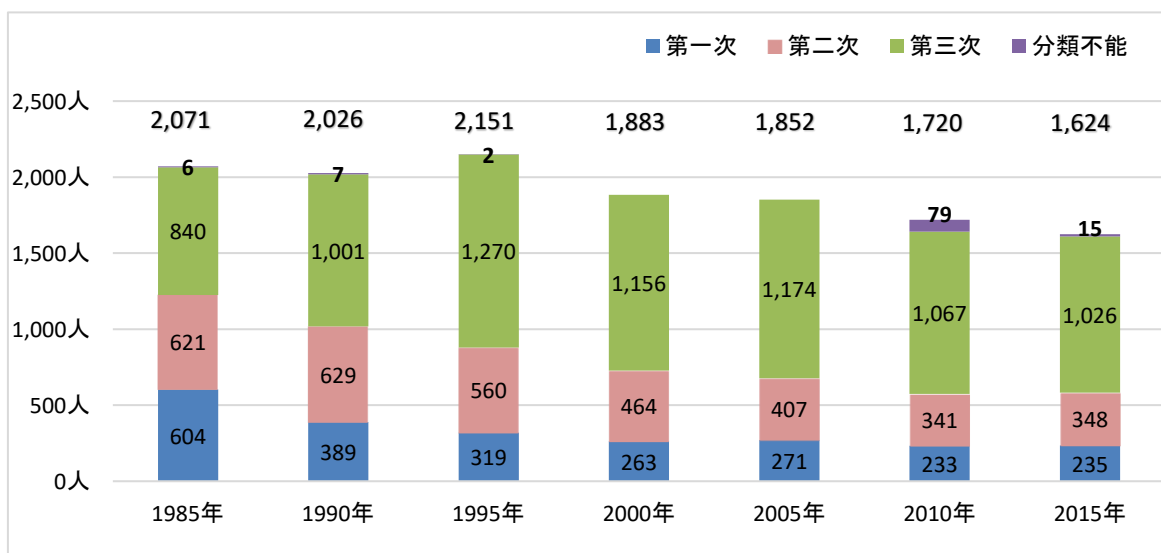
第一次産業では、369人の減（14.7ポイントの減）となっており、減少傾向が続いています。

第二次産業では、273人の減（8.6ポイントの減）となっており、減少傾向が続いています。

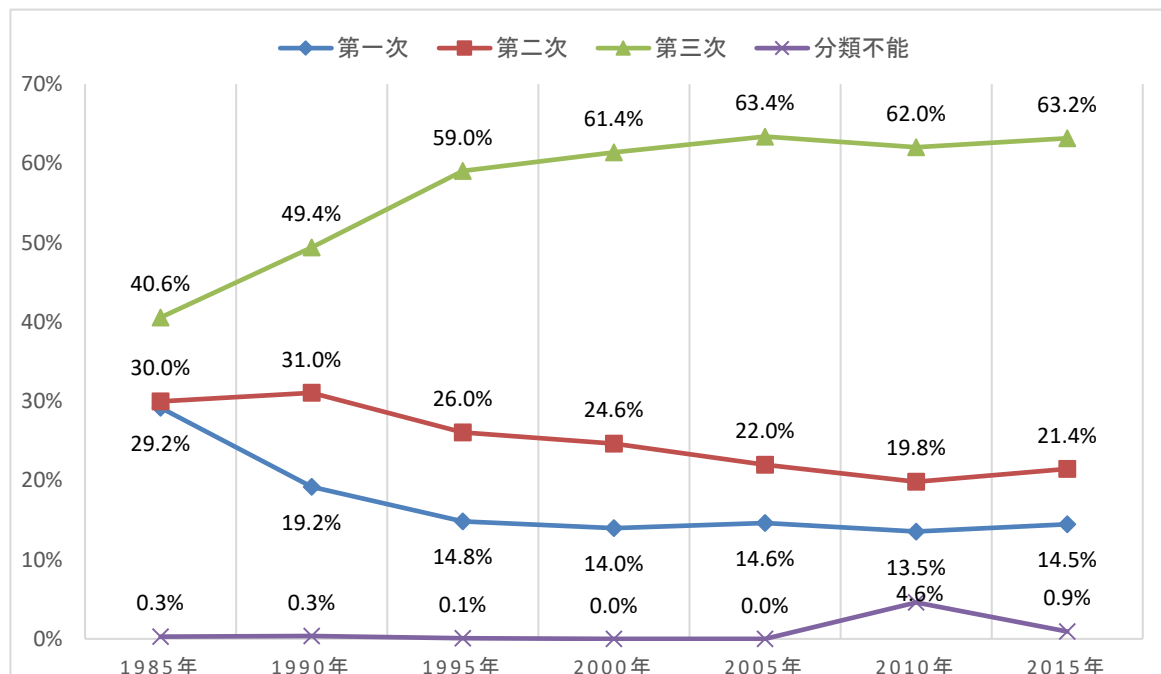
第三次産業では、186人の増（22.6ポイントの増）となっており、1990年には1,000人を超えましたが、1995年をピークに減少傾向が続いています。

第三次産業では、2000年以降、従事者数は減少傾向にありますが、就業人口全体の減に伴い、構成比は増加傾向にあります。

【グラフ-25 就業人口推移（人数） ※出典 国勢調査】



【グラフ-26 就業人口推移（割合） ※出典 国勢調査】



(2) 就業人口の詳細

<男>

最も多い職種がサービス職業従事者の202人、次いで生産工程従事者の139人、農林業従事者の138人と続いています。

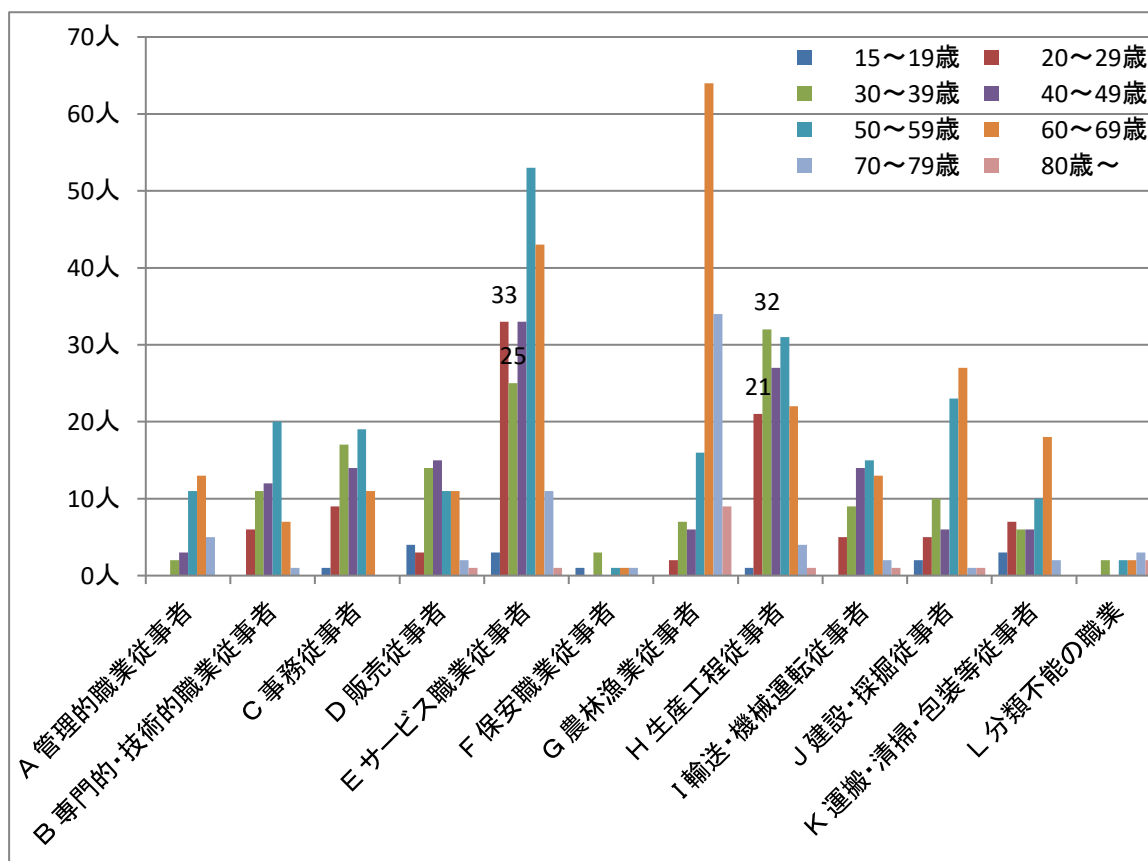
主な職種の平均年齢は、サービス職業従事者で48.7歳、生産工程従事者46.1歳、農林漁業従事者64.9歳となっています。

サービス職業従事者及び生産工程従事者は、20代～50代にかけて一定の従事者がいる一方で、農林漁業従事者は、49歳以下は15人となっており、50代以上に集中しています。

20代で最も多い職種がサービス業の33人、次いで生産工程従事者の21人となっています。

30代で最も多い職種が生産工程従事者の32人、次いでサービス職業従事者の25人となっています。

【グラフ 2-7 職業別・年代別・男 ※出典 国勢調査】



<女>

最も多い職種がサービス職業従事者の266人、次いで農林業従事者の93人、事務従事者の90人と続いています。

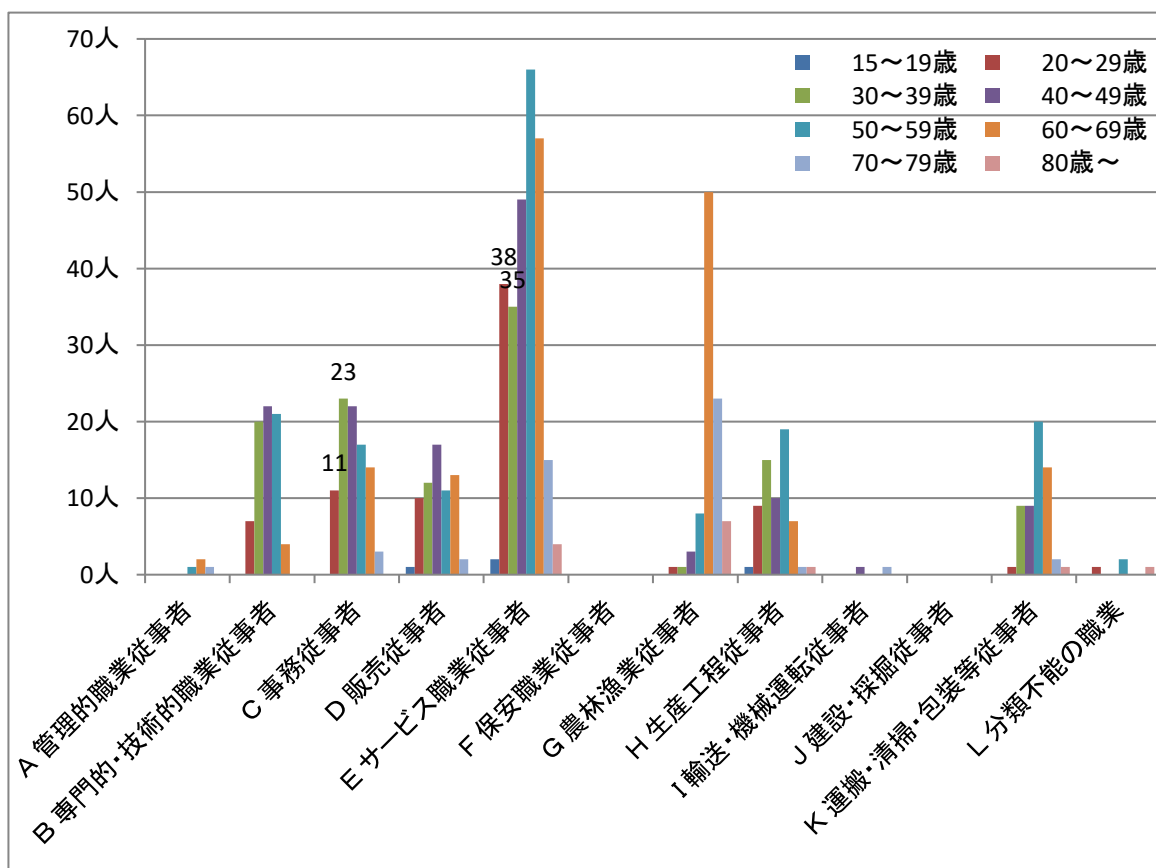
主な職種の平均年齢はサービス職業従事者49.4歳、事務従事者46.2歳、農林漁業従事者66.7歳となっています。

事務従事者は20代～50代にかけて各年代20人前後の従事者がいる一方でサービス職業従事者は、40代から60代までが多くなっており、特に50代が最も多くなっています。農林漁業従事者は、49歳以下は9人となっており、60代以上に集中しています。

20代で最も多い職種がサービス職業従事者の38人、次いで事務従事者の11人となっています。

30代で最も多い職種がサービス職業従事の35人、次いで事務従事者の23人となっています。

【グラフ 2 8 職業別・年代別・女 ※出典 国勢調査】



第3章 人口の将来展望

1 将来人口推計

国や県の示した人口等の目標を踏まえていくつかの仮定値を設定し、シミュレーションを行います。

① パターン1

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

② パターン2

国立社会保障・人口問題研究所の推計に加え出生率が上昇すると仮定した推計

2015年の合計特殊出生率を1.60に設定、その後5年ごとに0.1ずつ上昇、2040年以降は2.1。

2020年に1.7、2025年に1.8、2030年1.9、2035年2.0、2040年に2.1。

(参考)

1.80程度：国民希望出生率

2.07程度：人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準）

③ パターン3

パターン2の推計に加え、人口の社会増減が±0（転入者数＝転出者数）になると仮定した推計



【人口】

和暦	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	3,185	2,831	2,652	2,472	2,294	2,122	1,939	1,745	1,568	1,405	1,256
パターン2	3,185	2,831	2,662	2,498	2,336	2,183	2,020	1,844	1,685	1,540	1,408
パターン3	3,185	2,831	2,691	2,565	2,444	2,325	2,203	2,078	1,971	1,877	1,799

【年少人口】

和暦	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	415	324	266	206	195	177	159	144	131	117	103
パターン2	415	324	277	231	238	229	219	210	200	186	173
パターン3	415	324	281	244	264	268	273	278	281	276	268

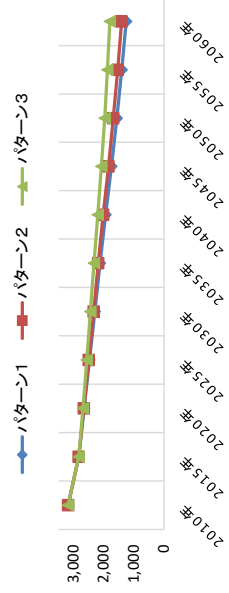
【生産年齢人口】

和暦	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,879	1,608	1,380	1,251	1,083	972	879	774	684	618	560
パターン2	1,879	1,608	1,380	1,251	1,083	982	900	808	732	684	642
パターン3	1,879	1,608	1,418	1,327	1,191	1,115	1,066	1,007	967	959	962

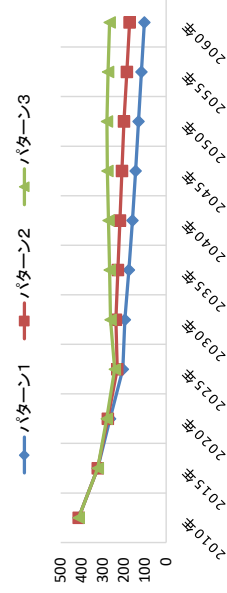
【老年人口】

和暦	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	891	899	1,006	1,015	1,015	973	900	826	753	670	593
パターン2	891	899	1,006	1,015	1,015	973	900	826	753	670	593
パターン3	891	899	992	994	989	942	864	792	722	643	569

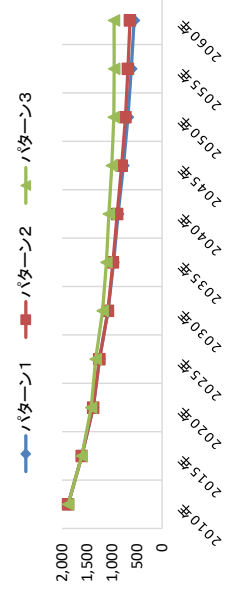
人口推移(計)



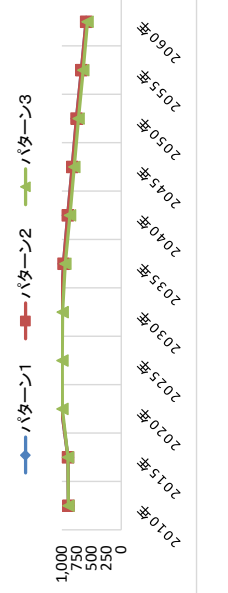
人口推移(年少人口)



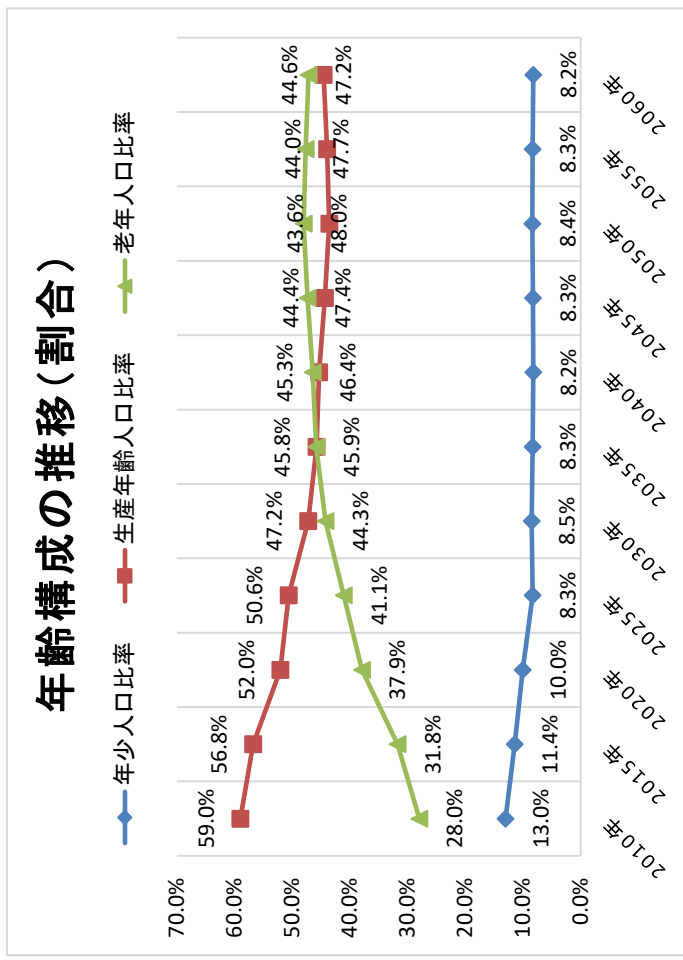
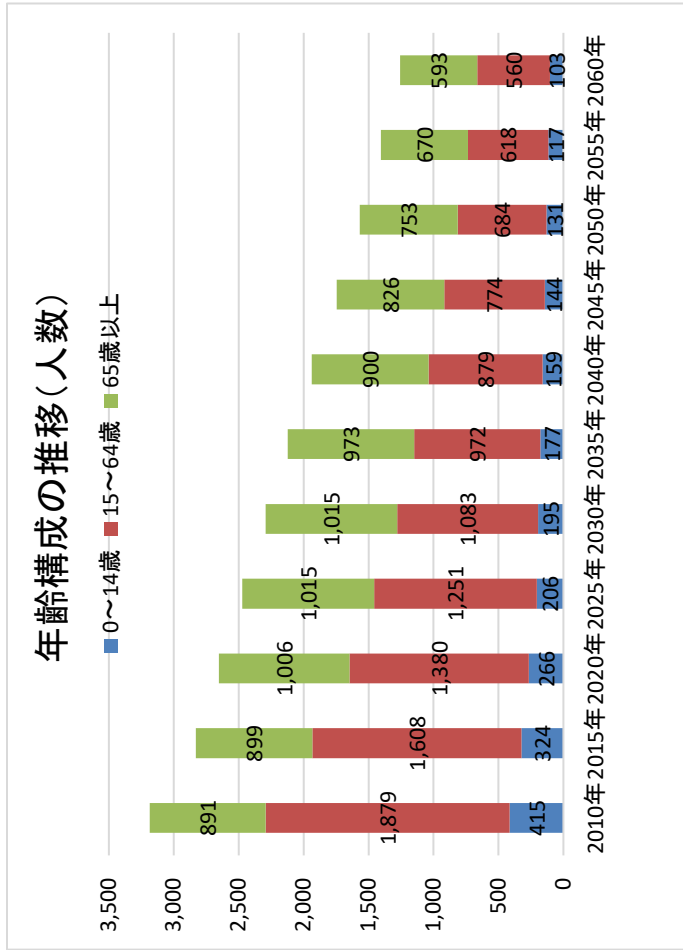
人口推移(生産年齢人口)



人口推移(老年人口)



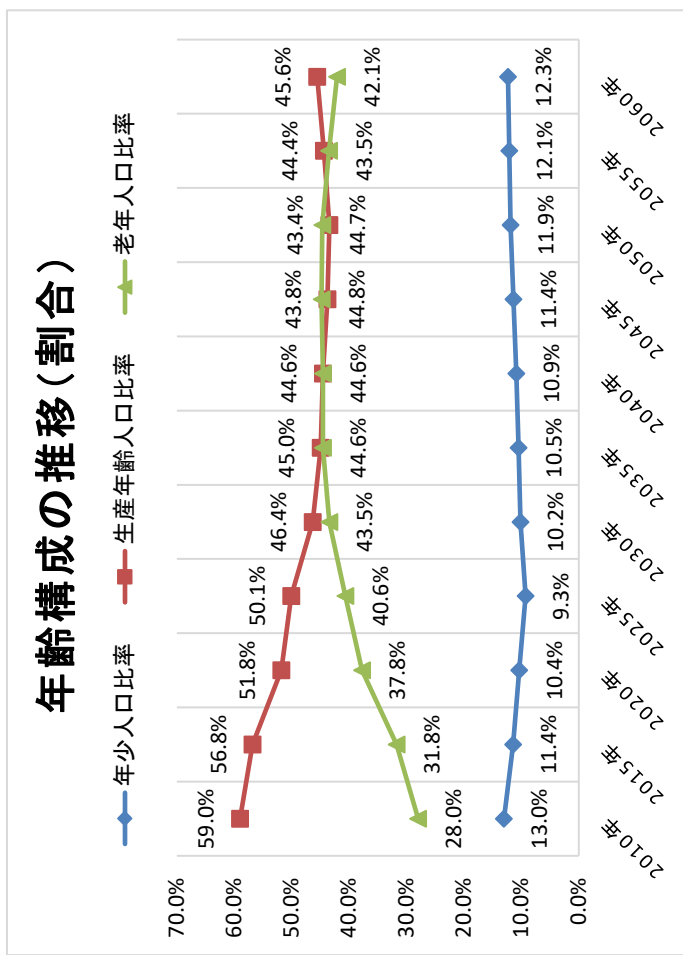
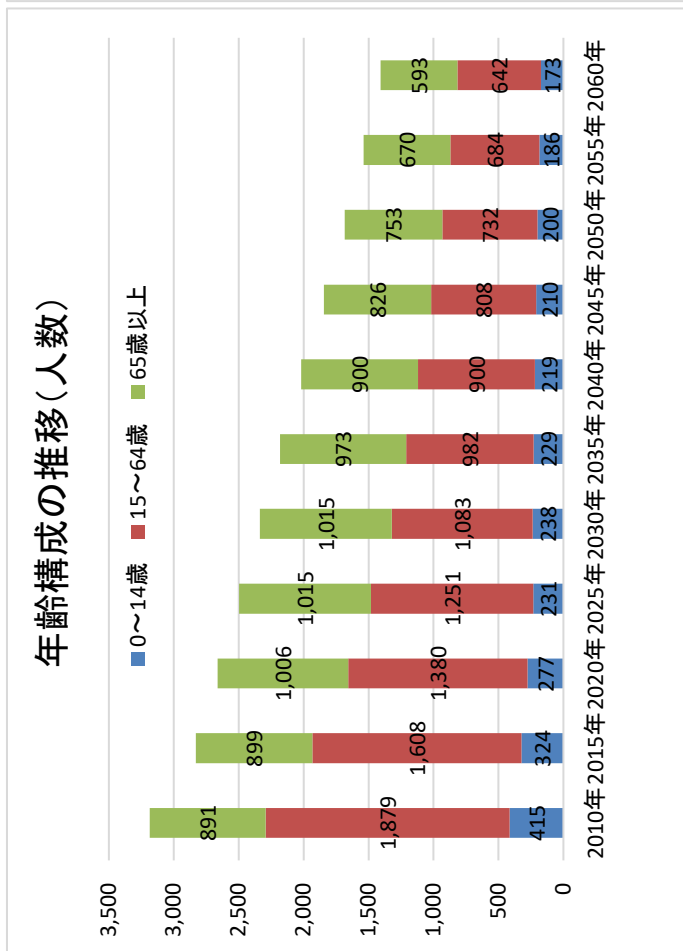
2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン1）



西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	415	324	266	206	195	177	159	144	131	117	103
15～64歳	1,879	1,608	1,380	1,251	1,083	972	879	774	684	618	560
65歳以上	891	1,006	1,015	1,015	973	900	826	753	670	593	593
総人口（人）	3,185	2,831	2,652	2,472	2,294	2,122	1,939	1,745	1,568	1,405	1,256

西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口比率	13.0%	11.4%	10.0%	8.3%	8.5%	8.3%	8.2%	8.3%	8.4%	8.3%	8.2%
生産年齢人口比率	59.0%	56.8%	52.0%	50.6%	47.2%	45.8%	45.3%	44.4%	43.6%	44.0%	44.6%
老年人口比率	28.0%	31.8%	37.9%	41.1%	44.3%	45.9%	46.4%	47.4%	48.0%	47.7%	47.2%

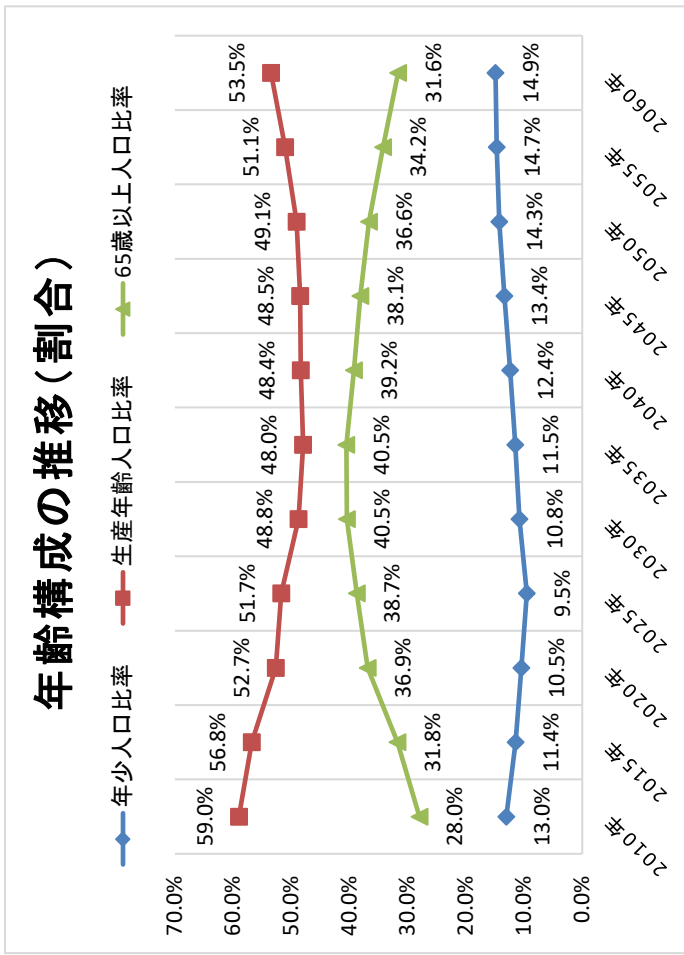
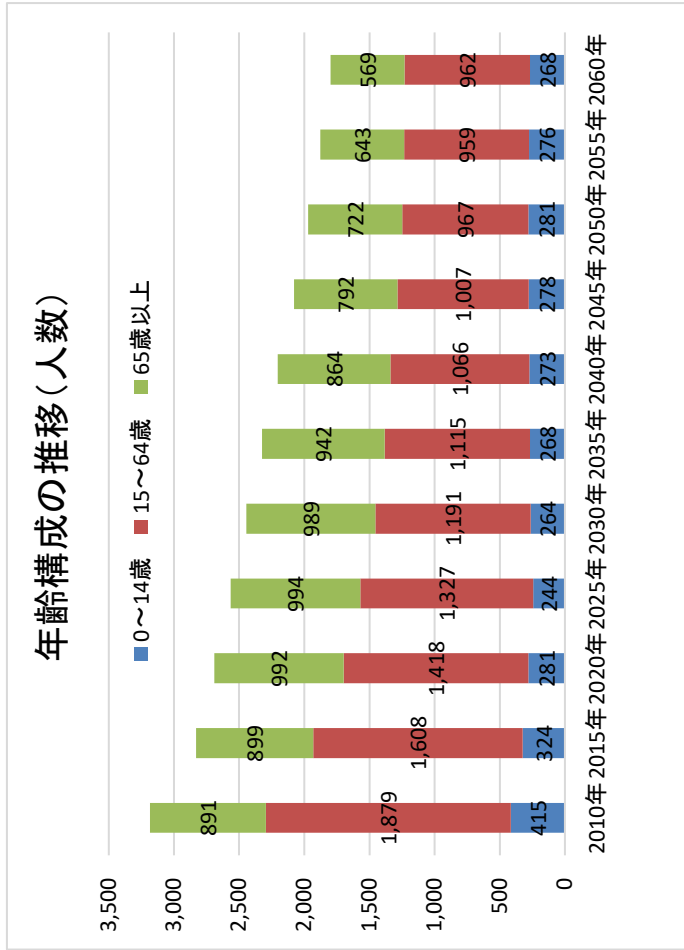
2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン2）



西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	415	324	277	231	238	229	219	210	200	186	173
15～64歳	1,879	1,608	1,380	1,251	1,083	982	900	808	732	684	642
65歳以上	891	1,006	1,015	1,015	973	900	826	753	670	593	593
総人口（人）	3,185	2,831	2,662	2,498	2,336	2,183	2,020	1,844	1,685	1,540	1,408

西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口比率	13.0%	11.4%	10.4%	9.3%	10.2%	10.5%	10.9%	11.4%	11.9%	12.1%	12.3%
生産年齢人口比率	59.0%	56.8%	51.8%	50.1%	46.4%	45.0%	44.6%	43.8%	43.4%	44.4%	45.6%
老年人口比率	28.0%	31.8%	37.8%	40.6%	43.5%	44.6%	44.6%	44.8%	44.7%	43.5%	42.1%

2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン3）



西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	415	324	281	244	264	268	273	278	281	276	268
15～64歳	1,879	1,608	1,418	1,327	1,191	1,115	1,066	1,007	967	959	962
65歳以上	891	992	942	989	864	792	864	792	722	643	569
総人口（人）	3,185	2,831	2,691	2,565	2,444	2,325	2,203	2,078	1,971	1,877	1,799

西暦	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口比率	13.0%	11.4%	10.5%	9.5%	10.8%	11.5%	12.4%	13.4%	14.3%	14.7%	14.9%
生産年齢人口比率	59.0%	56.8%	52.7%	51.7%	48.8%	48.0%	48.4%	48.5%	49.1%	51.1%	53.5%
65歳以上人口比率	28.0%	31.8%	36.9%	38.7%	36.6%	38.1%	39.2%	38.1%	36.6%	34.2%	31.6%

2 人口減少の影響、対策

- 出生率の改善だけでは、人口減少の流れを緩やかにすることは困難な状況です。
- 若い世代の定住、Uターンや移住等施策など、社会増減の差を縮小する動きが必要です。

(1) 人口減少の影響と課題

(年少人口)

出生率を改善する「パターン2」において、2040年の年少人口は219人となり、2010年の415人から196人の減少となります。

出生率改善に加え、社会動態を±0の「パターン3」になると、2040年は273人と142人の減に抑えることができます。

年少人口の減少は、小中学校に通う児童生徒の減少となり、教育環境を維持していくことが困難になるほか、一定数の子どもたちが、村外で活躍することを踏まえると、村、集落、同世代のつながり、活力が困難になると見込まれます。

(生産年齢人口)

出生率を改善する「パターン2」において、2040年の生産年齢人口は900人となり、2010年の1,879人から979人の減少となり、半減してしまいます。

出生率改善に加え、社会動態を±0の「パターン3」になると、2040年は1,066人と813人の減となると見込まれます。

生産年齢人口の減少は、村内の産業を支える人材の減となり、産業の停滞となるほか、村の税収減となり、行政サービスの維持も困難になるおそれがあります。

(老年人口)

出生率を改善する「パターン2」において、2040年の老年人口は900人となり、2010年の891人から9人の増加となります。

出生率改善に加え、社会動態を±0の「パターン3」になると、2040年は864人と27人の減となると見込まれます。

増加傾向にあった老年人口も生産年齢の人口の減少に伴い、伸びはおさまり減少に転じますが、高齢者を支える生産年齢人口は上記のとおり、激減するおそれが見込まれることから、安心な高齢者福祉サービスの維持を行うことができるかが、不安視されます。

(その他)

上記のとおり、人口減少は、言うまでもなく、教育、産業、福祉の面で深刻な影響を引き起こすことが予測されます。

また、住民から寄せられた「同世代でつながる場、機会がない」などの村で暮らしていく中での不安が、さらに高まることから、人口の転出が加速してしまうことも想定されます。

さらには、近年課題となる、空き家や遊休農地の増加も懸念されるところです。

(2) 人口減少に対する対策

これまでの、北塩原村の現状、複数のシミュレーションから、出生率の改善、社会動態の±0の実現はかなり困難です。

しかしながら、北塩原村には十分に活用していない多くの資源があります。

第五次総合振興計画に掲げたキャッチフレーズ「輝け未来 みんなの五色プロジェクト 北塩原」に基づき、村内外の活動主体が手を取り合い、ネットワークを広げ、そして強くしながら取り組み続けることにより、生まれて良かった、住んで良かったと実感できる「北塩原村」を目指していきます。

(3) 人口ビジョン

対策を考える上で、目指すべきビジョンとして、**段階的に出生率を向上させるとともに、社会減を0(ゼロ)**にする人口シミュレーション「**パターン3**」を掲げ、その実現に向けた取り組みを進めることにより**2040年時点で2,203人**を目指します。

(出生率) 合計特殊出生率2.1を目指します

2015年の合計特殊出生率を1.60に設定、その後5年ごとに0.1ずつ上昇、2040年以降は2.1に

※2020年に1.7、2025年に1.8、2030年1.9、2035年2.0、2040年に2.1。

(社会動態) 社会減を解消を目指します

人口の社会増減を0(転入者数=転出者数)と考えます。

(人口ビジョン) 2040年の目標人口を2,203人とします

人口減少を可能な限り抑える取組みにより、2040年の目標人口2,203人を目指します。

上記を念頭に、以下の視点により北塩原村の対策を進めるものとします。

① 産業を強くする取組み、安心して働くことのできる環境をつくる取組み

→ **村内に稼げる場をつくとともに、安心して働けるようにする**

② 若い世代が村に戻りたいと思う仕組み、様々な活動を通して、人の流れを生み出す取組み

→ **他地域とのつながりを築き、村への新しいひとの流れをつくる**

③ 出会い、きっかけを創出し結婚の希望をかなえる取組み、この村で出産、子育てしたいと感じる取組み

→ **村で暮らす人々の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

④ 多様な悩み、課題を多様な世代や地域で支え合う取組み

→ **ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な村をつくる**

人口減少は避けられない見通しです。人口の減少による活力低下を防ぐため、地域内外で活動する人口や関係人口を増加させる視点、コミュニティ力を強化する視点で取り組むものとします。